

最近の経済情勢について

平成24年3月26日

内閣府

10-12月期GDP 2次速報の概要

○10-12月期の実質GDPは上方改定され
前期比年率で▲0.7%減

実質GDP成長率の寄与度分解 (前期比年率；%)

		2011年			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期 1次速報	2次速報
実質GDP成長率		▲1.2	7.1	▲2.3	▲0.7
寄与度	内需	(2.8)	(3.9)	(0.2)	(1.8)
	民需	(1.0)	(3.9)	(0.5)	(2.0)
	個人消費	(0.8)	(2.5)	(0.7)	(0.8)
	設備投資	(▲0.0)	(0.2)	(1.0)	(2.5)
	住宅投資	(▲0.3)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.1)
	在庫投資	(0.5)	(0.8)	(▲1.1)	(▲1.3)
	公需	(1.8)	(▲0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)
	公共投資	(1.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)
	外需	(▲4.1)	(3.1)	(▲2.6)	(▲2.6)
	輸出	(▲3.9)	(5.1)	(▲2.0)	(▲1.9)
輸入	(▲0.2)	(▲2.0)	(▲0.6)	(▲0.6)	

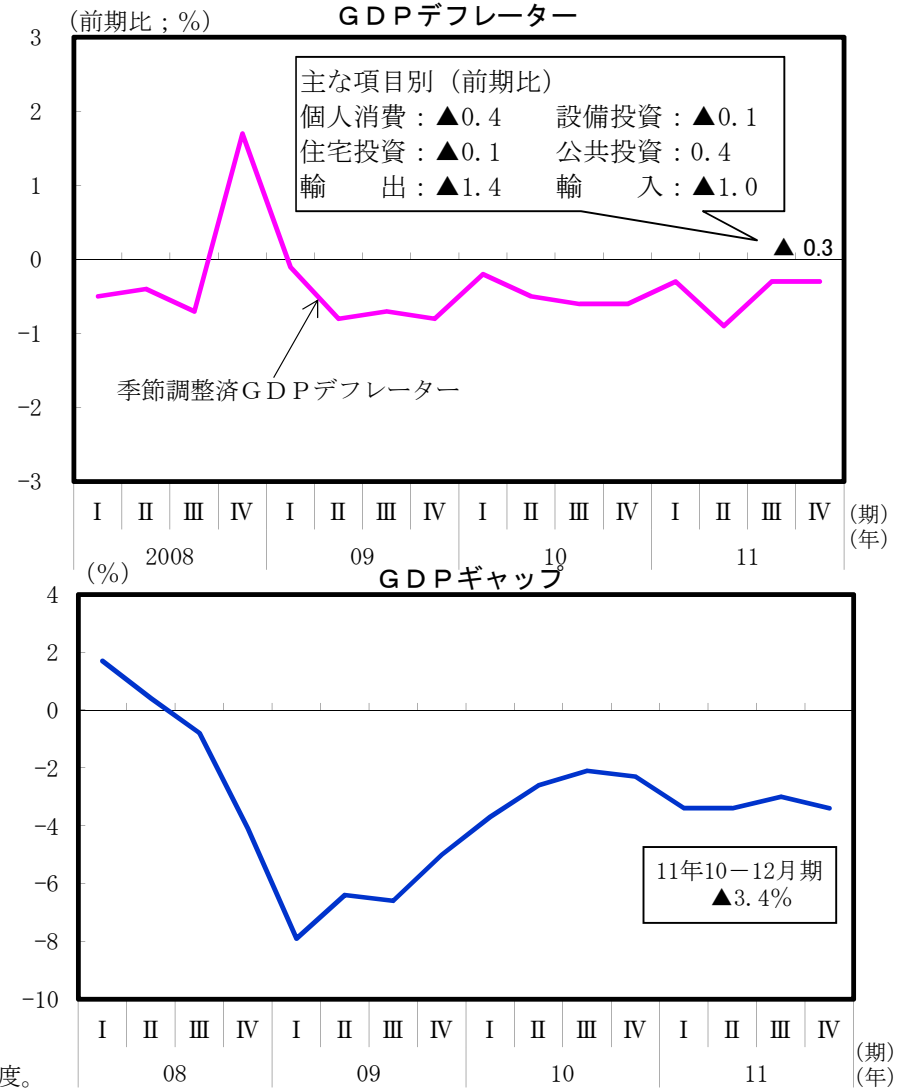
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) (左図・右上図) 内閣府「国民経済計算」により作成。左図の () 内は寄与度。
(右下図) GDPギャップ= (実際のGDP-潜在GDP) / 潜在GDP。

この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義しているが、2011年I~IV期においては、震災による供給制約を加味した調整を行っている。

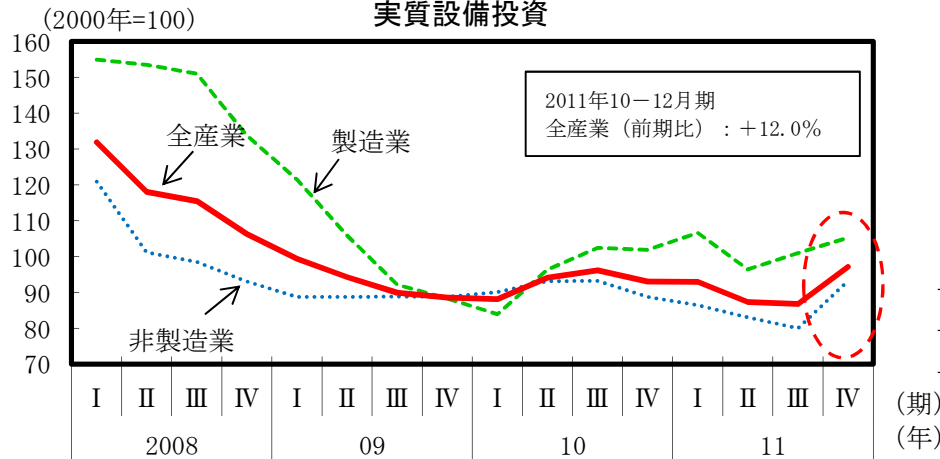
具体的には、東日本大震災による電力供給制約・サプライチェーンの寸断等による供給制約により、2011年I期は、実質年率換算4兆円程度(前期比年率▲2.8%程度)、II期は、1兆円程度(前期比年率▲1.1%程度)前期から減少したと試算される。また、供給制約が概ね解消したことにより、III期は、実質年率換算6兆円程度(前期比年率5.1%程度)、IV期は、1兆円程度(前期比年率1.0%程度)増加したと試算される。

○緩やかながら依然としてデフレが続く

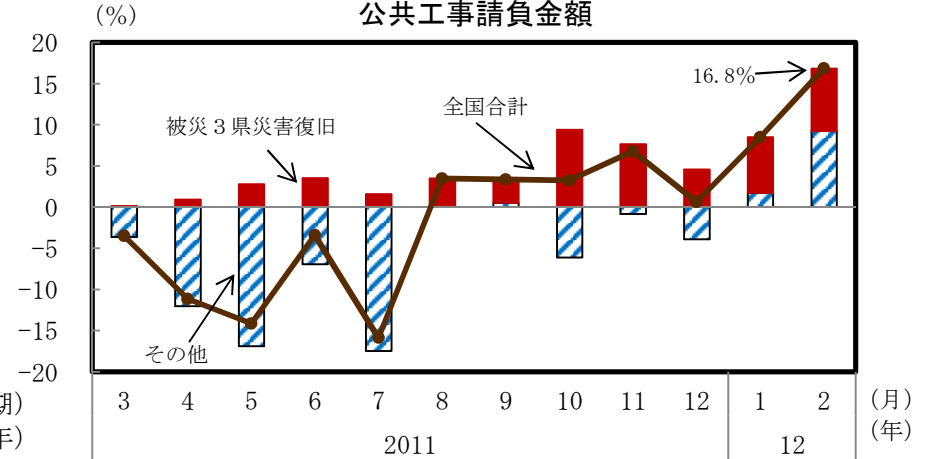


投資関連の概況

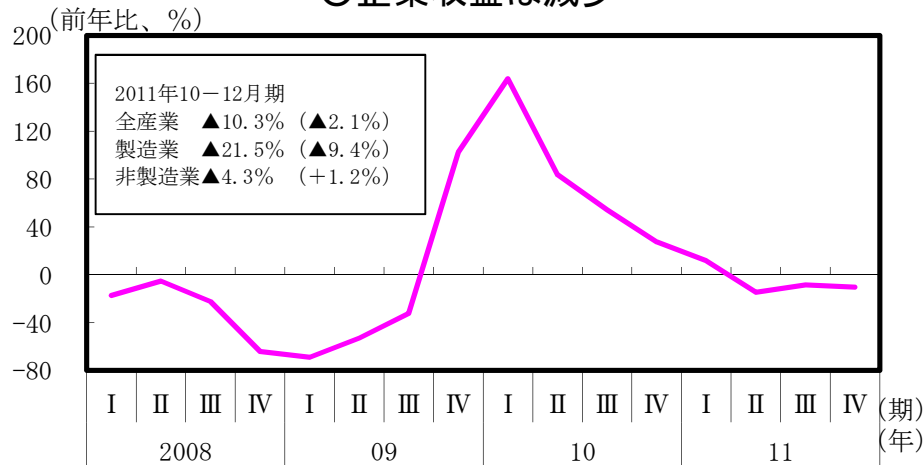
○設備投資はこのところ持ち直しの動き



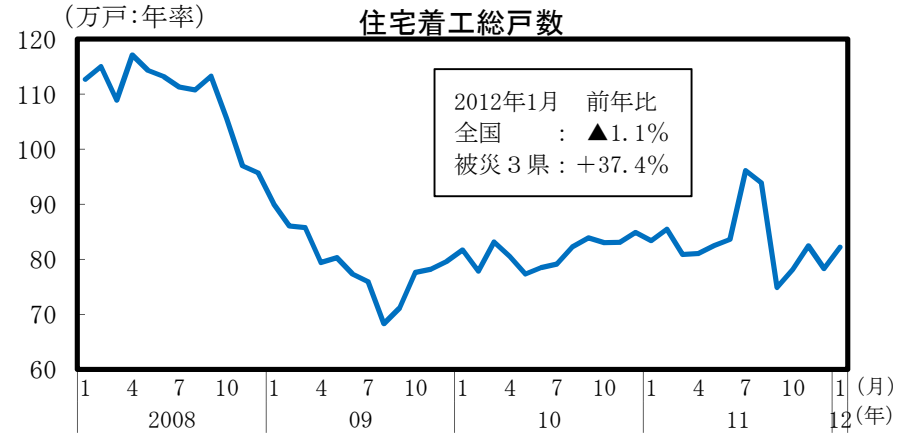
○公共投資は堅調に推移



○企業収益は減少



○住宅建設はこのところ横ばい

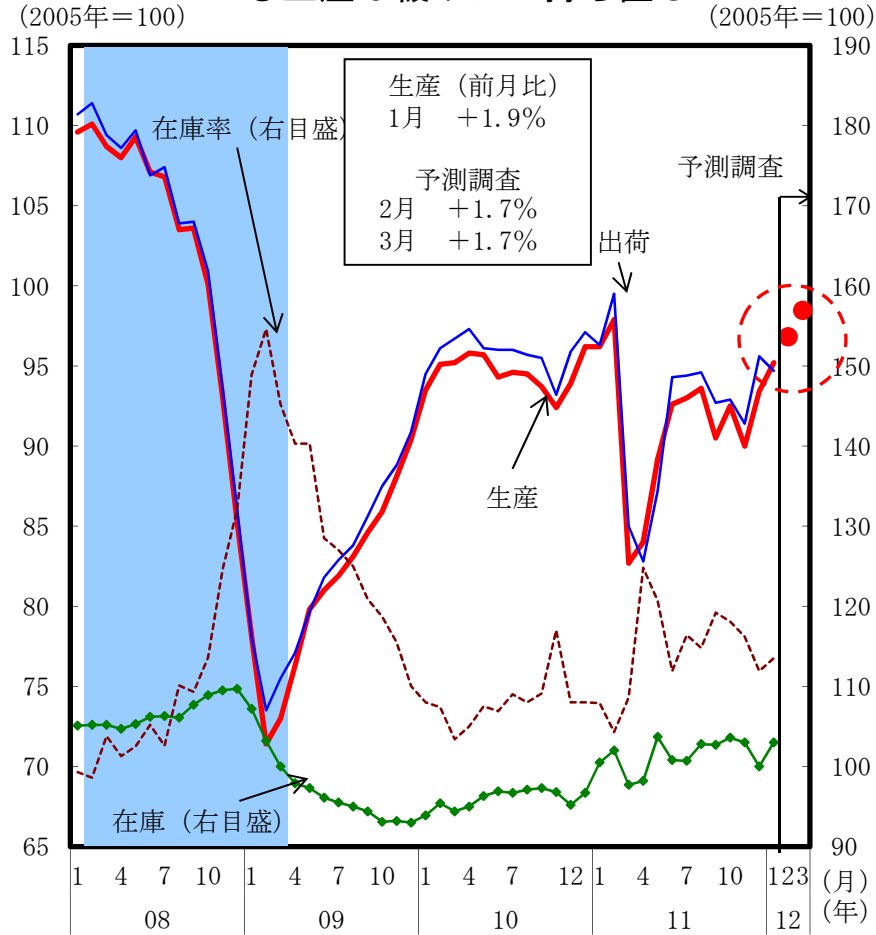


(備考) 左上図：財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
実質設備投資はソフトウェア投資を除く。
左下図：財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模。
括弧内は季節調整済前期比。

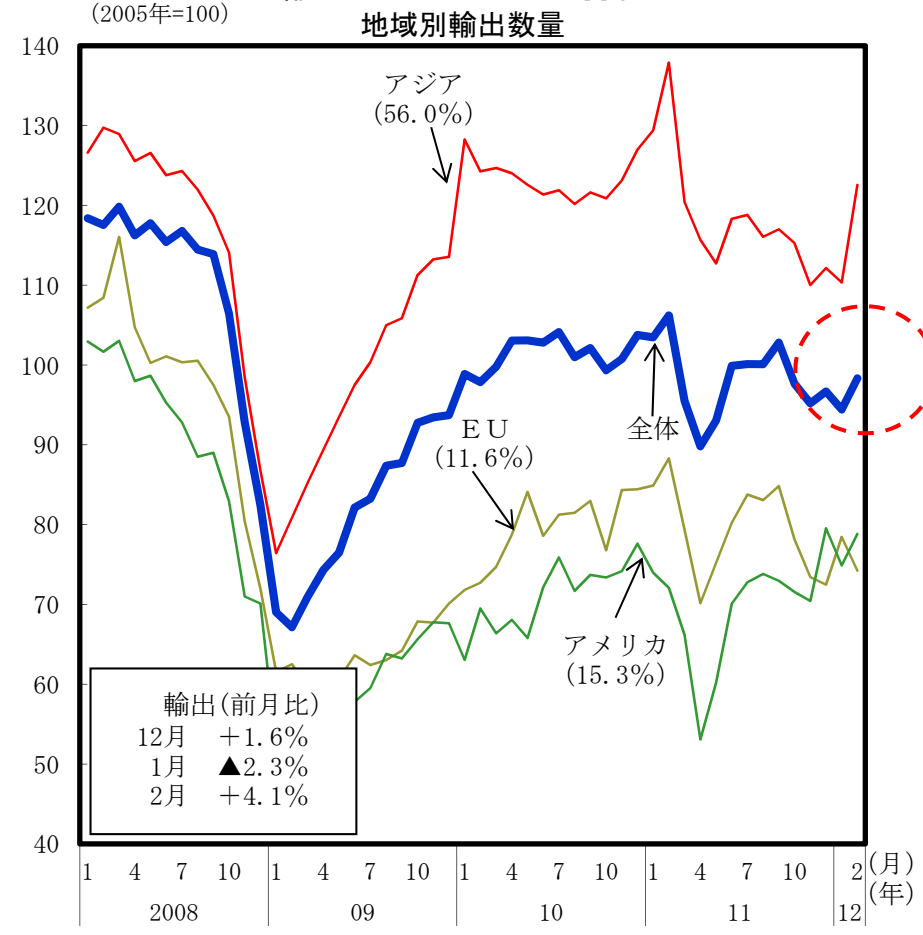
(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。
右下図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4%(2010年)。

生産・輸出の概況

○生産は緩やかに持ち直し



○輸出はこのところ弱含み

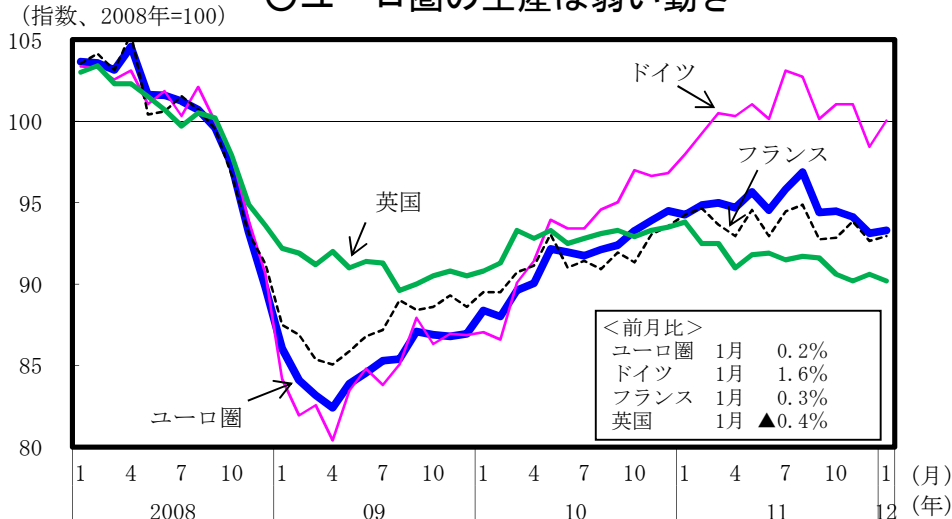


(備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。2月、3月の数値は、製造工業予測調査による。シャド一部分は景気後退局面。
2. (右図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。

ヨーロッパ経済の概況

・景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きも

○ユーロ圏の生産は弱い動き



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. ドイツは、建設業を含む。
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

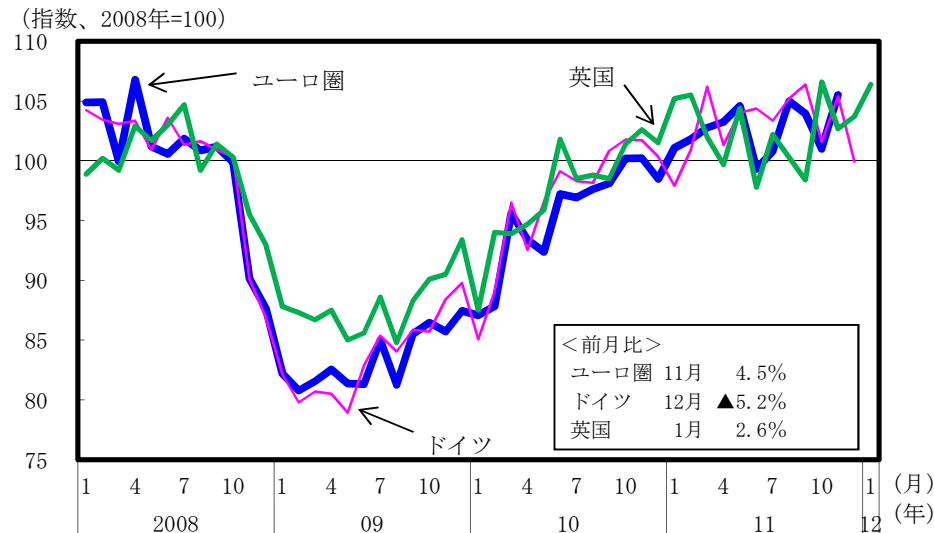
○欧州委員会見通し

(前期比年率、%) (前年比、%)

	2011年	2012年				2012年
	10-12(実績)	1-3	4-6	7-9	10-12	暦年
ユーロ圏	▲ 1.3	▲ 1.2	0.0	0.8	0.8	▲ 0.3
ドイツ	▲ 0.7	0.4	0.8	2.0	1.6	0.6
フランス	0.9	▲ 0.4	0.0	0.8	0.8	0.4
英国	▲ 0.8	0.4	0.4	1.6	1.2	0.6
ポルトガル	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 2.4	▲ 1.2	0.0	▲ 3.3
イタリア	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.8	0.0	0.0	▲ 1.3
スペイン	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0

(備考) 1. 欧州委員会より作成。
2. 見通しは2012年2月23日時点。
3. ECBは、3月8日、ユーロ圏における実質GDP成長率の2012年見通しを0.1%減と発表し、前回見通し(11年12月時点:同0.3%増)から下方修正。

○ユーロ圏の輸出はおおむね横ばい



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

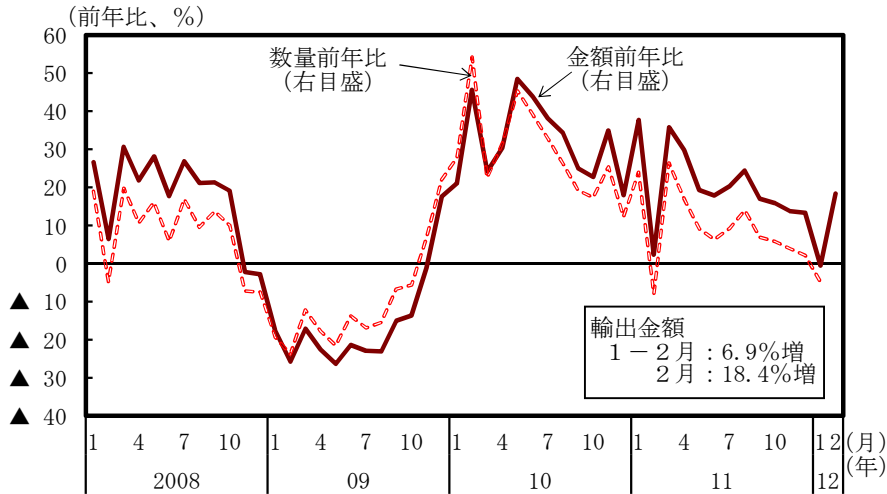
○第二次ギリシャ支援の動向

- ・公的支援は、最大1,300億ユーロ
- ・ギリシャ政府が民間債権者との債務交換の結果を発表。
CACs(集団行動条項)の適用により、全体の参加率は95.7%に
- ・ユーロ参加国は、あらゆる必要な政府及び議会手続きが終了したとして、第二次ギリシャ支援を正式承認。第一弾は総額394億ユーロを、数回に分けて提供する予定
- ・IMFは総額280億ユーロの第二次ギリシャ支援を承認
- ・EU等の職員がギリシャに常駐。財政再建と構造改革の進捗をチェック

アジア経済の概況

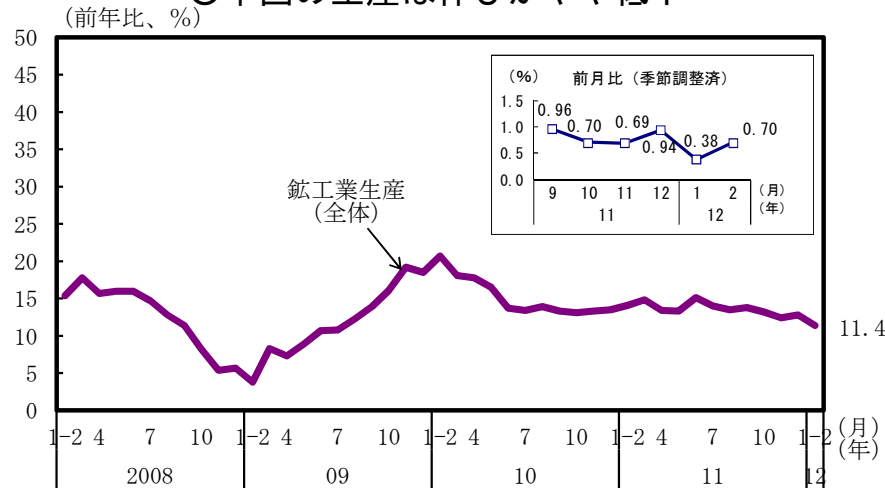
- ・中国: 景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかに
- ・インド: 景気の拡大テンポは鈍化 　　その他: 景気はこのところ足踏み状態

○中国の輸出は伸びが鈍化



- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

○中国の生産は伸びがやや低下



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

○中国：全国人民代表大会（概要）

○2012年政府活動報告の主な内容

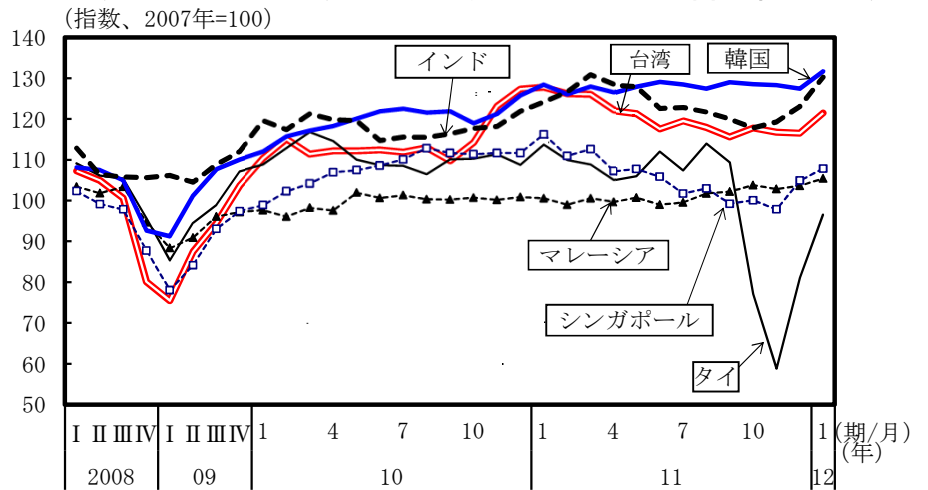
- ・「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を引き続き実施
構造的な減税政策の実施等
- ・最優先課題は、内需(特に消費)拡大(11年:物価水準の安定)
- ・不動産投機需要の抑制を堅持 等

○2012年予算案(中央・地方)

- ・歳入: 前年実績比9.5%増 歳出: 同14.1%増
→財政赤字の対GDP比を1.5%前後とする

	12年の目標	(11年の目標)	11年実績
経済成長率	7.5%	8%前後	9.2%
CPI上昇率	4%前後	4%前後	5.4%
M2増加率	14%	16%	13.6%(年末)

○インド、シンガポール、タイの生産はこのところ持ち直しの動き

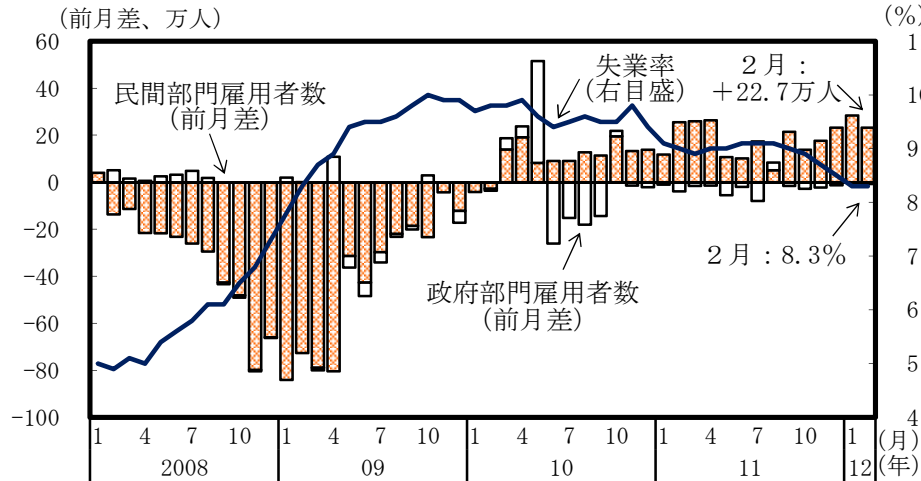


- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3. インド、マレーシア以外は季節調整値、インド、マレーシアは原数値の3か月移動平均値。

アメリカ経済の概況

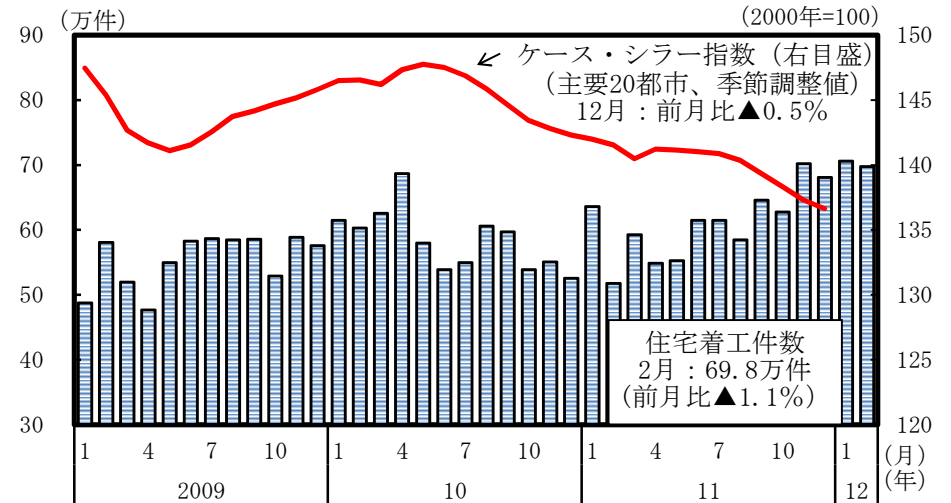
・景気は緩やかに回復

○雇用者数は増加しており、失業率は低下



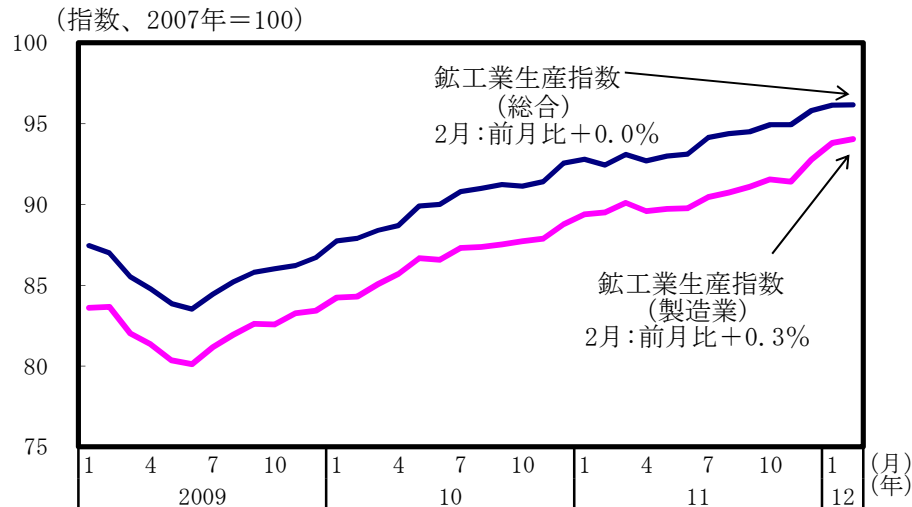
- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
 2. 2008～09年の雇用者数の増減は▲866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+337.8万人。
 3. 労働力人口は前月差+47.6万人 (+0.3%)、就業者数は同+42.8万人 (+0.3%)、失業者は同+4.8万人 (+0.4%)。

○住宅着工件数は持ち直しているが、住宅価格は引き続き下落



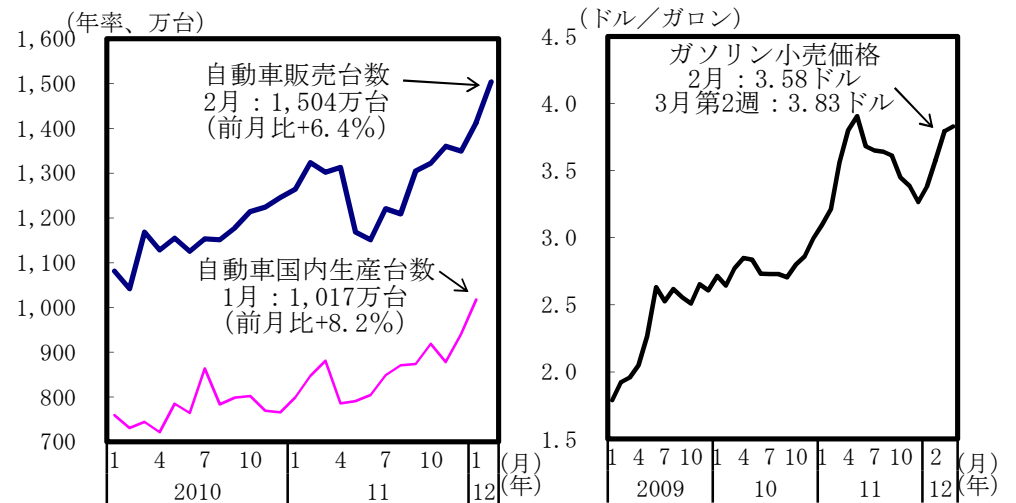
- (備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。
 2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

○生産は緩やかに増加



(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

○自動車販売台数は増加、ただしガソリン価格上昇に注意

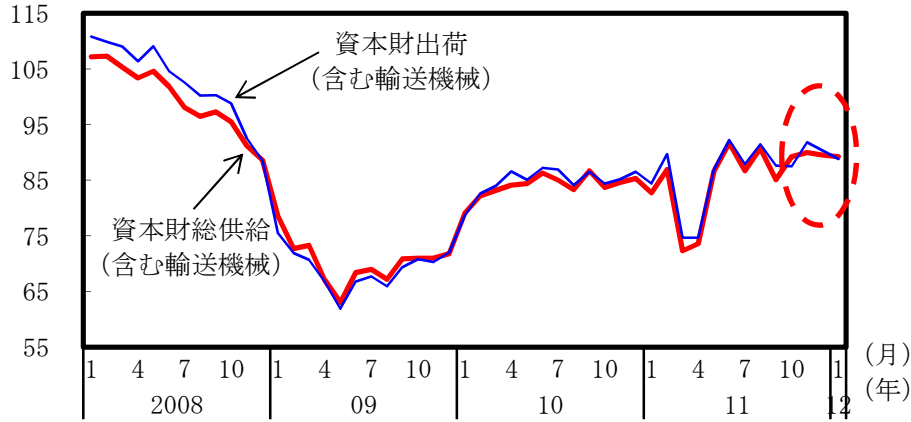


(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB)、アメリカエネルギー省より作成。

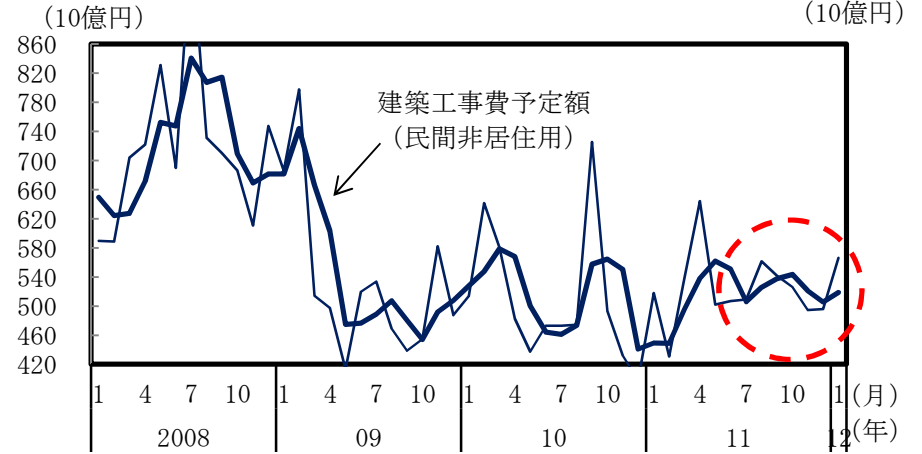
参考

(設備投資)

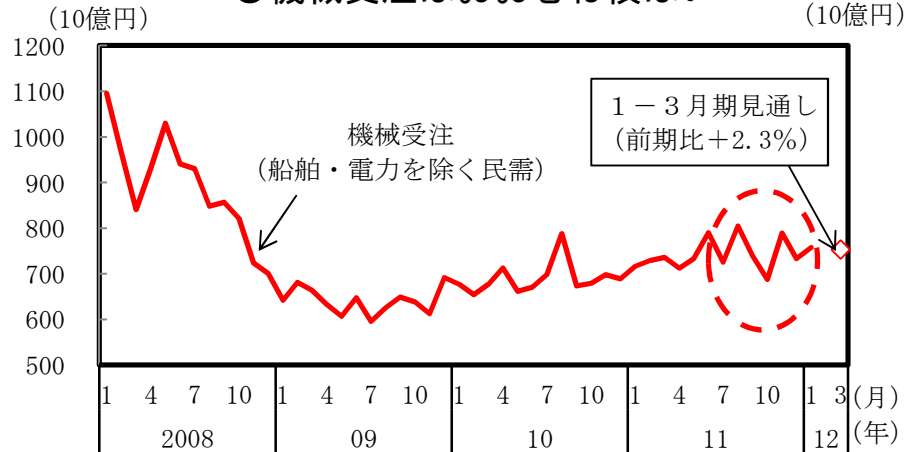
○資本財出荷はおおむね横ばい



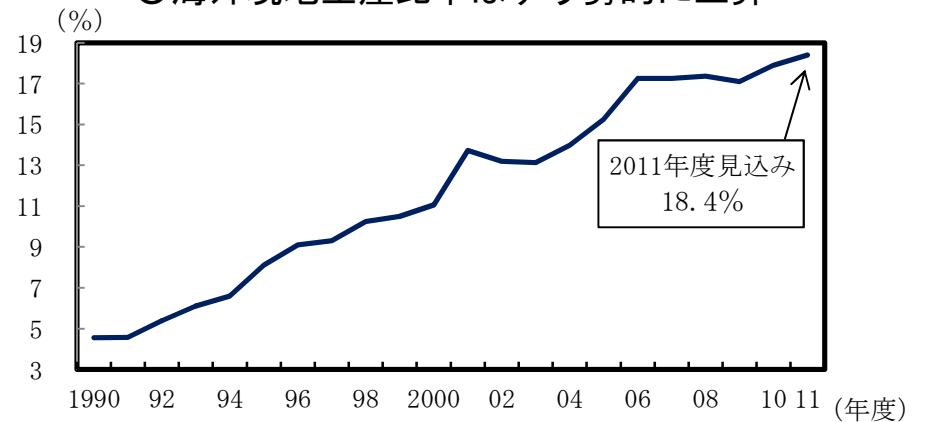
○建設工事費予定額は持ち直しの動き



○機械受注はおおむね横ばい



○海外現地生産比率はすう勢的に上昇

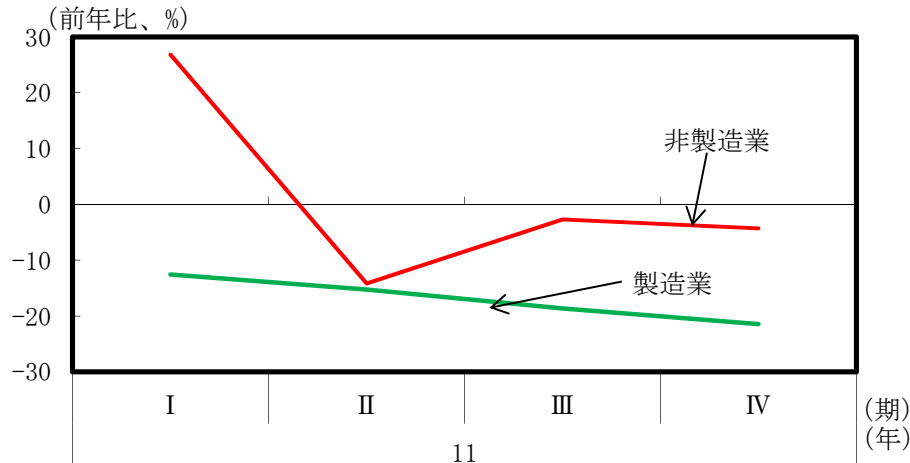


(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。
左下図：内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。

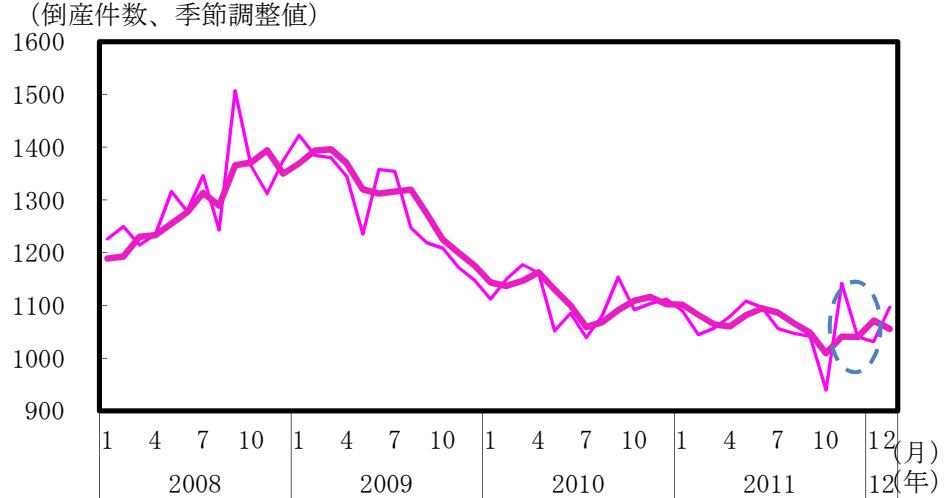
(備考) 右上図：国土高中小「建築着工統計」により作成。太線は3か月移動平均。
左下図：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。

(企業収益・倒産)

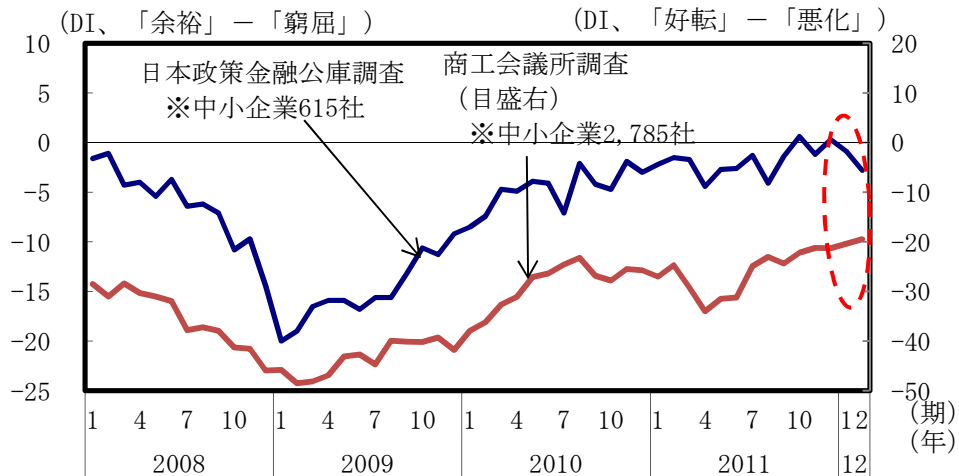
○企業収益は製造業で大幅に減少



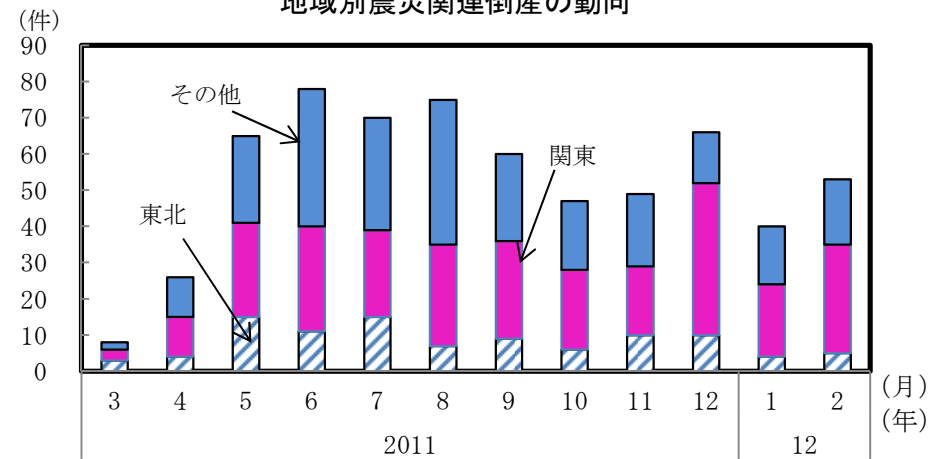
○倒産件数はおおむね横ばい



○資金繰りはおおむね改善



地域別震災関連倒産の動向



(備考) 左上図：財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模。

左下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」により作成。

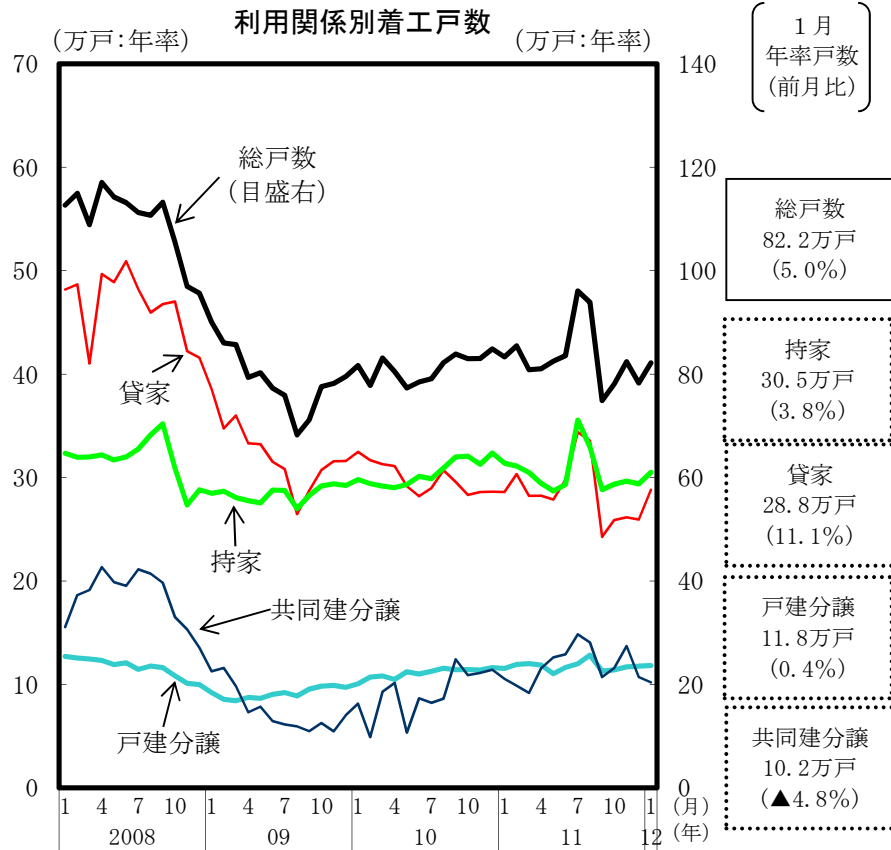
右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図：東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

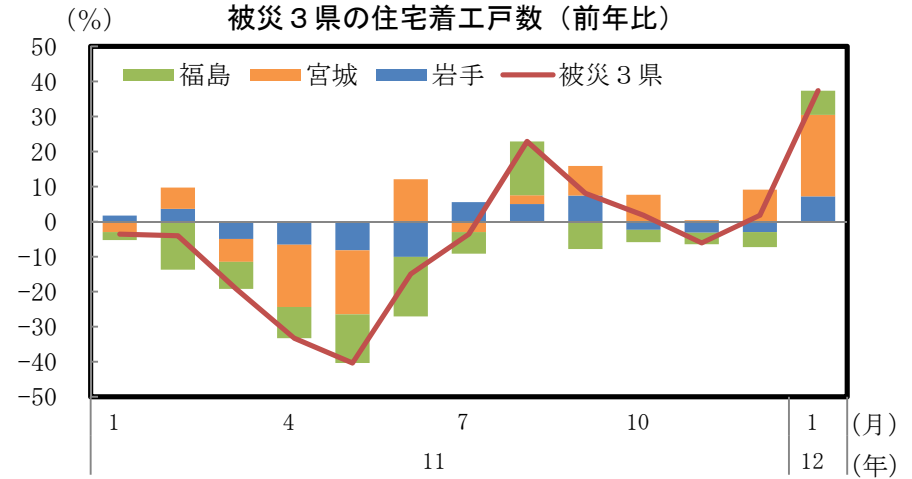
(住宅)

○住宅建設はこのところ横ばい



(備考)
 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。
 右下図：内閣府「景気ウォッチャー」（2012年2月調査、調査期間2月25～29日）をもとに作成。

○被災3県の着工戸数は増加

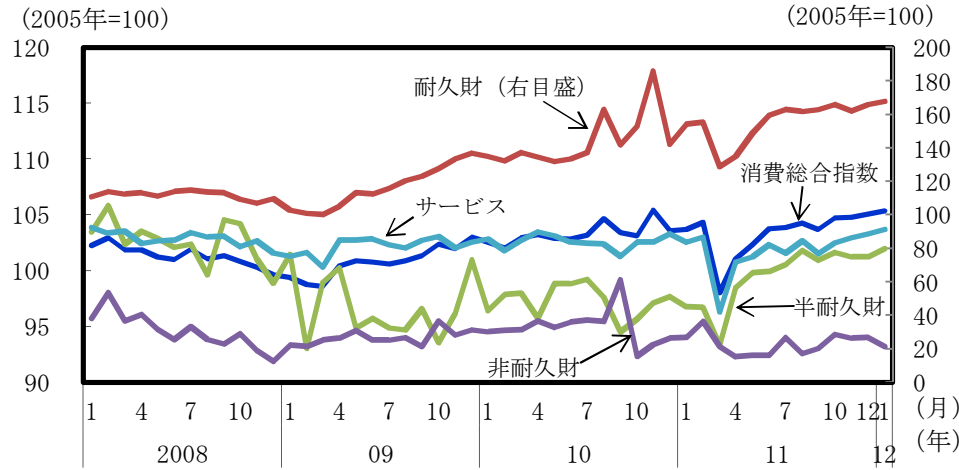


○景気ウォッチャー調査のコメント（住宅関連）

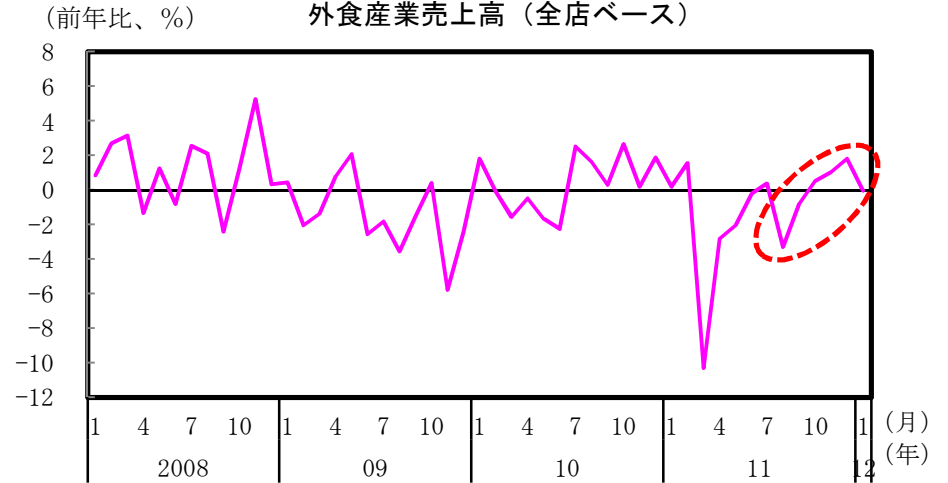
	地域	業種	コメント
現状	東海	住宅販売会社 (従業員)	販売量は横ばいであり、受注数も変わらない。建設業では、東北地方の復興需要に伴い、職人の不足がかなり見られる。
	北陸	住宅販売会社 (従業員)	復興支援・住宅エコポイントのためか、住宅用地の動きがあるので、それに伴い建築の動きもある。
先行き	東北	その他企業 [企画業] (経営者)	住宅関係においては、大工の確保が進展したことにより、被災地の潜在的住宅需要に供給体制が整ってきている。現在は需給バランスでみると需要が上回っている状況であり、先にも期待が持てる。
	東海	住関連専門店 (営業担当)	東日本大震災の影響で、中部地方でも工事量は増加している。また、消費税増税前の需要も出始めているため、今後はやや良くなる。

(消費)

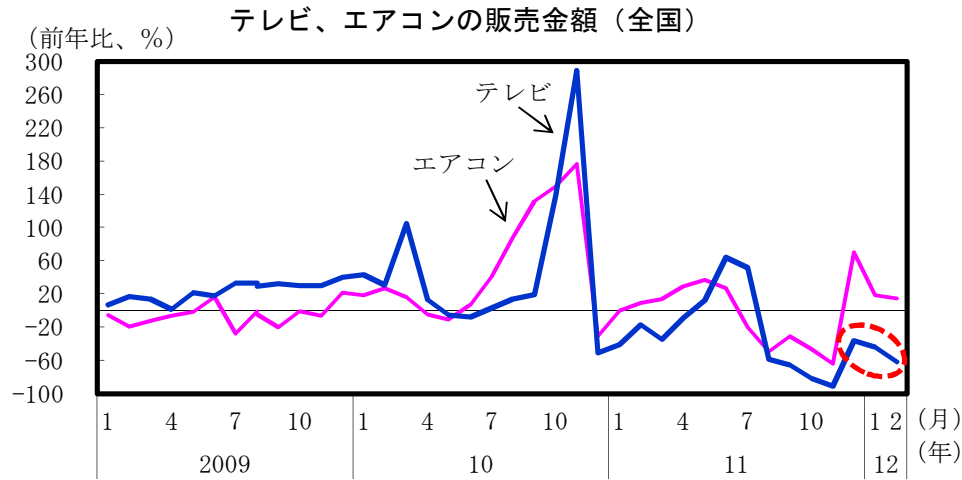
○耐久財、サービスの消費が上向き



○外食は持ち直し傾向



○テレビ販売は低調



○旅行は底堅く推移



(備考) 上：内閣府試算値。

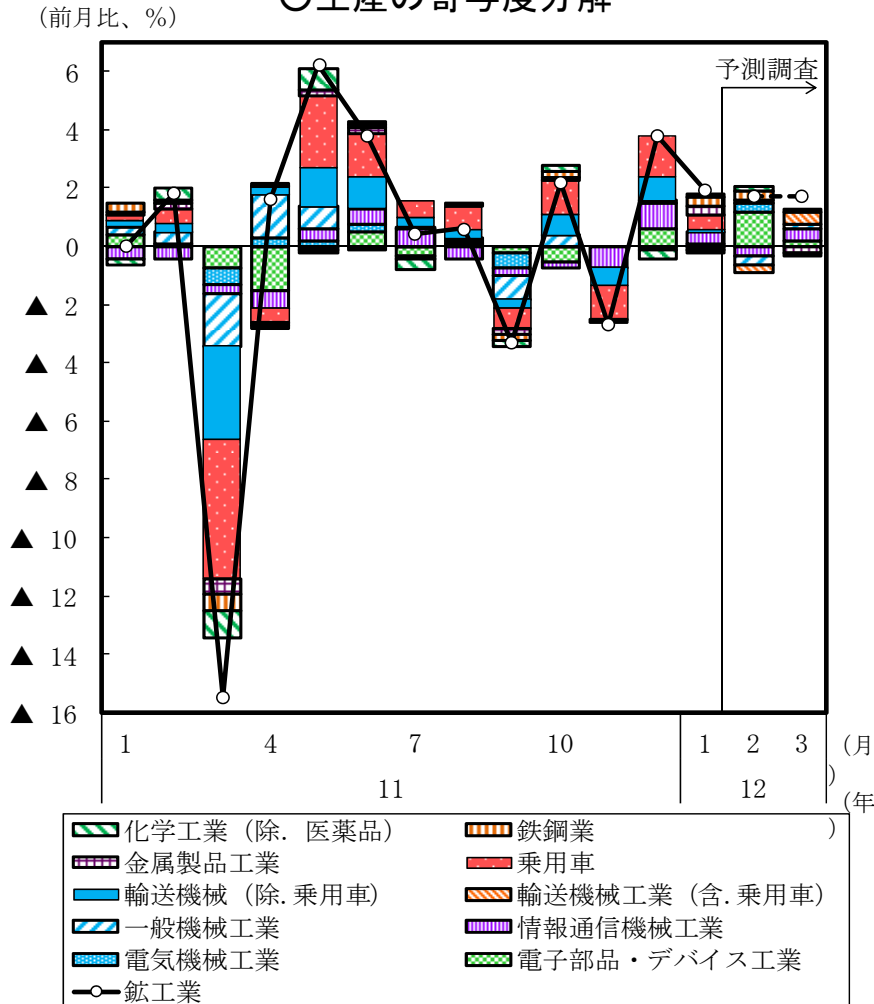
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考) 上：日本フードサービス協会により作成。

下：鉄道旅客協会資料により作成。

(生産)

○生産の寄与度分解

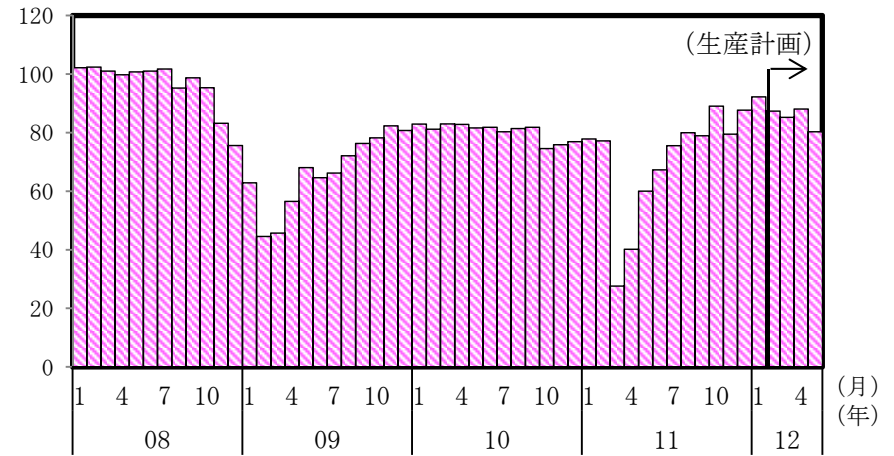


(備考) 左図：経済産業省「鋳工業指数」より作成

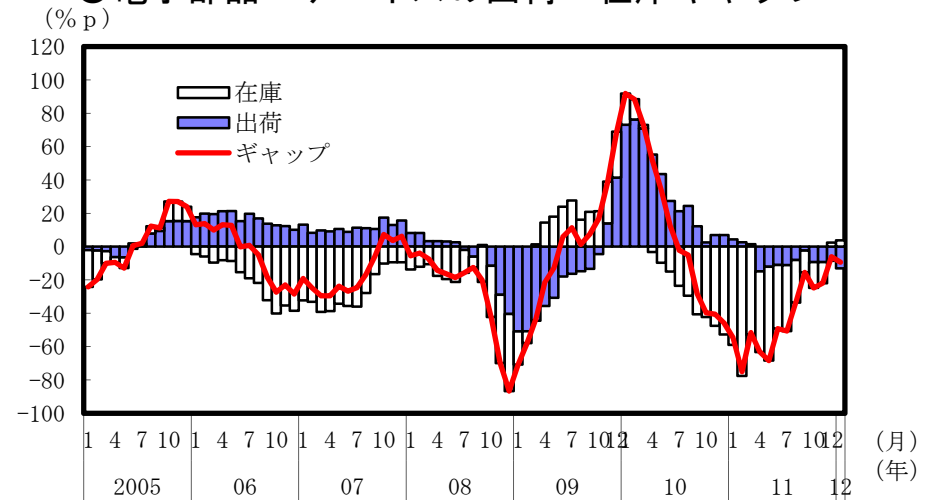
右上図：自動車工業会「自動車統計月報」、内閣府ヒアリングにより作成。季節調整済値。

右下図：経済産業省「鋳工業指数」より作成

○自動車の生産

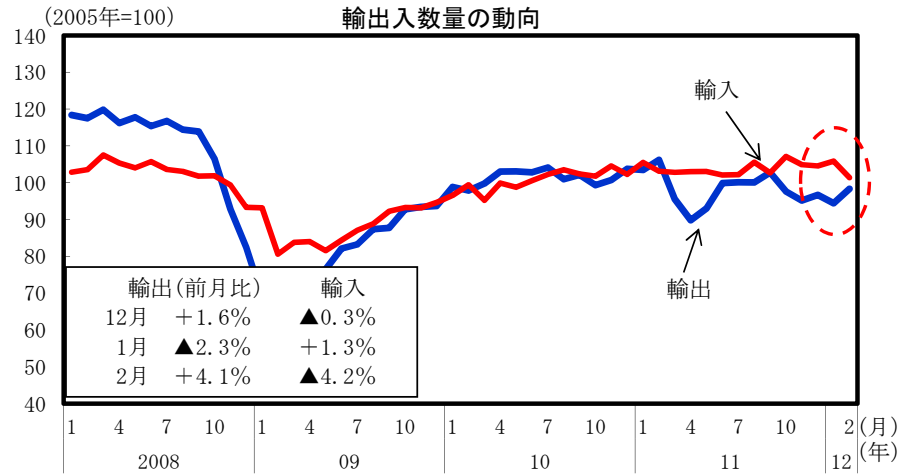


○電子部品・デバイスの出荷・在庫ギャップ

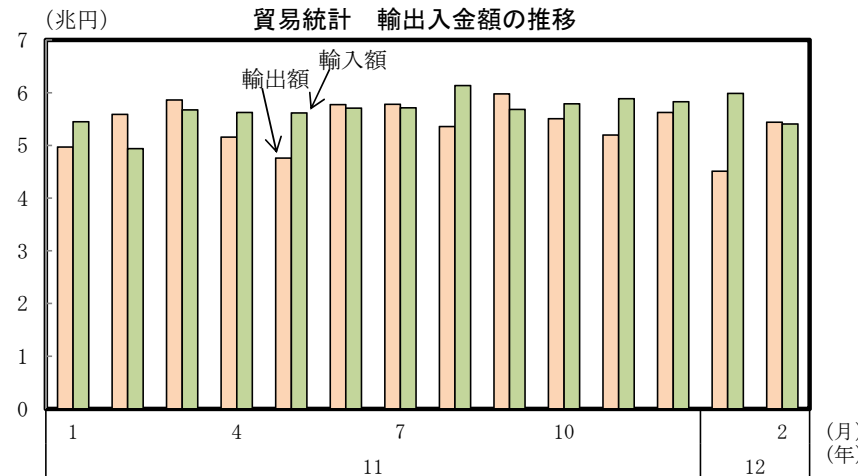


(輸出入)

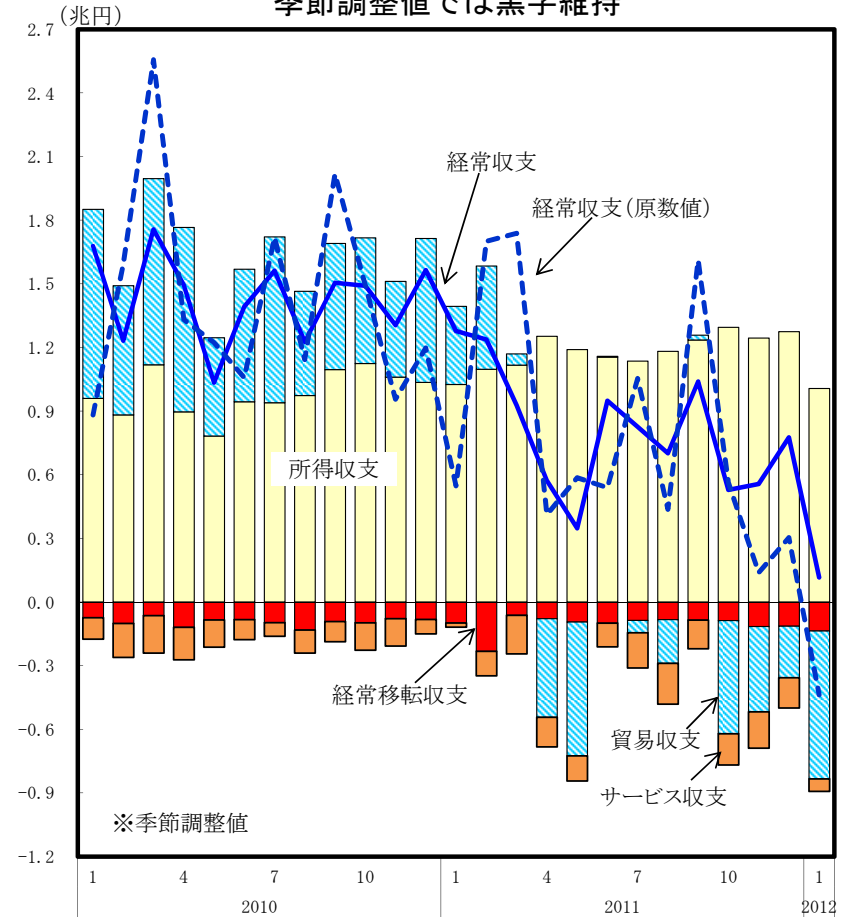
○輸出はこのところ弱含み、輸入は増勢鈍化



○2月の貿易収支は原数値では黒字



○1月の経常収支は原数値で赤字化、
季節調整値では黒字維持



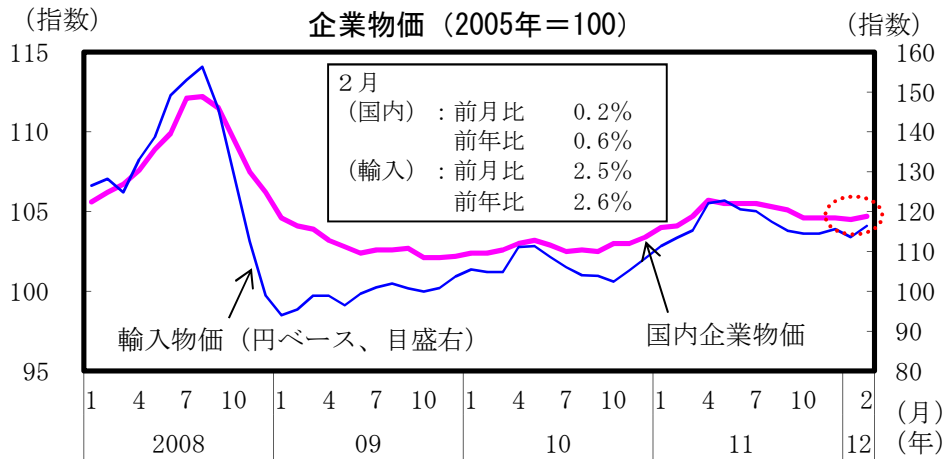
2012年1月

(億円)	経常収支	所得収支	貿易収支	サービス収支	経常移転収支
季節調整値	1156	10077	▲6976	▲588	▲1358
原数値	▲4373	11326	▲13816	▲930	▲952

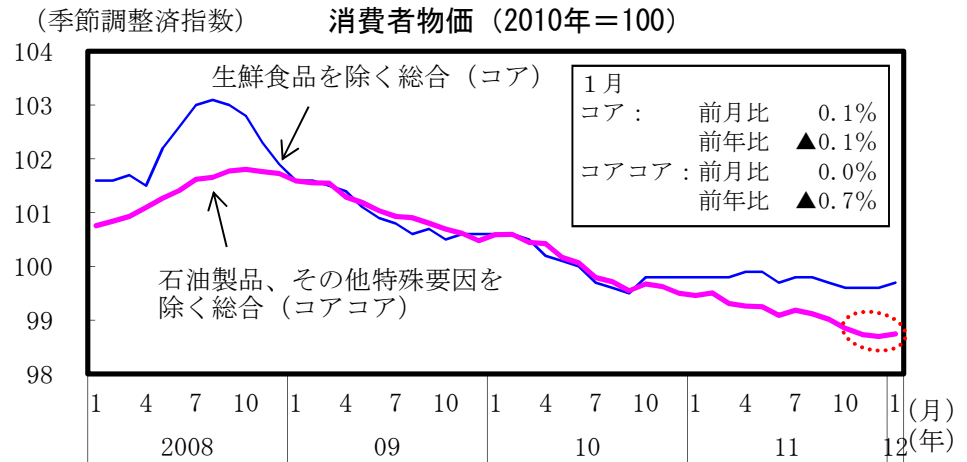
(備考) (左図) 財務省「貿易統計」により作成。上図は季節調整値。下図は原数値。
(右図) 財務省「国際収支統計」により作成。

(物価)

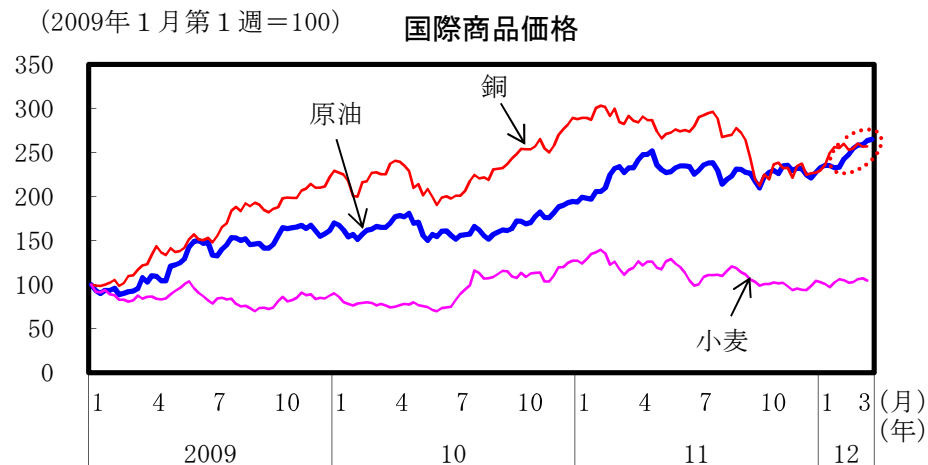
○国内企業物価はこのところ横ばい



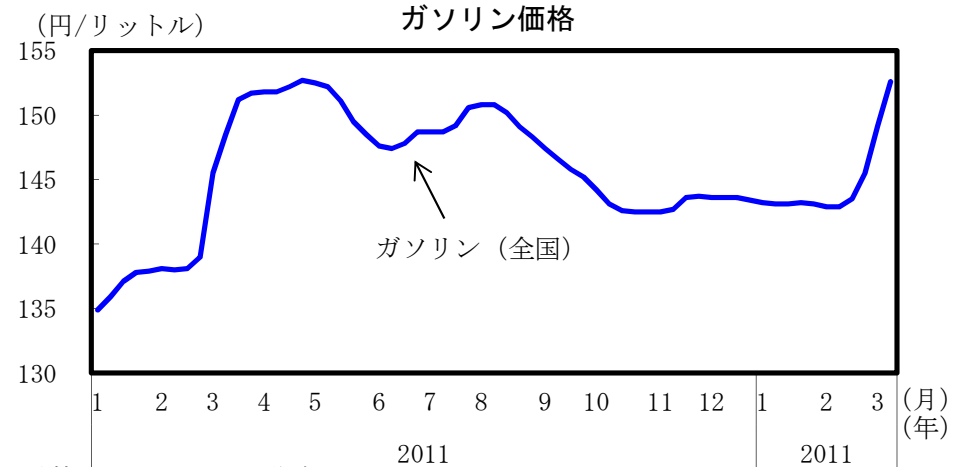
○消費者物価は緩やかに下落



○原油価格はこのところ上昇



○ガソリン価格は上昇



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、石油情報センターにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

5. ガソリン価格はレギュラーガソリンの週次価格。

(景気ウォッチャー調査 (2月))

<景気の現状判断DIの推移>

	2011年11月	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)	2月	(前月差)
各分野計	↓ 45.0	↑ 47.0	(2.0)	↓ 44.1	(-2.9)	↑ 45.9	(1.8)
家計動向関連	↓ 43.6	↑ 46.5	(2.9)	↓ 42.8	(-3.7)	↑ 44.4	(1.6)
企業動向関連	↓ 45.4	→ 45.4	(0.0)	↓ 42.6	(-2.8)	↑ 44.8	(2.2)
雇用関連	↓ 53.0	↑ 54.9	(1.9)	↑ 55.5	(0.6)	↑ 57.7	(2.2)

<景気の先行き判断DIの推移>

	2011年11月	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)	2月	(前月差)
各分野計	↓ 44.7	↓ 44.4	(-0.3)	↑ 47.1	(2.7)	↑ 50.1	(3.0)
家計動向関連	↓ 44.3	↓ 43.8	(-0.5)	↑ 46.6	(2.8)	↑ 49.9	(3.3)
企業動向関連	↑ 43.3	↑ 43.5	(0.2)	↑ 47.2	(3.7)	↑ 49.0	(1.8)
雇用関連	↓ 50.5	↑ 50.6	(0.1)	↑ 50.7	(0.1)	↑ 53.5	(2.8)

<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因 : 好調な冬物商材

- 例年より寒波が続き、衣料品や住生活関連の防寒商材バーゲンが好調であった。また恵方巻や節分、バレンタイン、新入学準備用品等が好調で前年の売上を上回っている。客の動向として、ギフト商品を早めに買い求める傾向がある(九州=スーパー)。

[家計関連]プラス要因 : 政策効果により好調な乗用車販売

- ◎ エコカー減税や補助金により、特に新型ハイブリッド車の受注が増加している。来客数も増加しており、この傾向は今後も続く見込みである(四国=乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因 : 低調な春物商材

- 今月も気温が低く推移しているため、春物衣料の動きの悪い状況が続いている。来客数の動きも悪く、前年の93~95%で推移している(北海道=スーパー)。

[家計関連]マイナス要因 : テレビ等の駆け込み需要の反動減

- ▲ 前年のエコポイント需要の反動が大きく、家電の主力商品となるテレビの売上が予想以上に大きく落ち込んでいる。年末よりも更に状況が悪くなってきている(北海道=家電量販店)。

[企業関連]プラス要因 : 円高の一服

- 円高の一服感、株価の上昇、米国経済の3%プラス成長予測、欧州の信用不安の安定化などから特に大手メーカーに安心感が広がっている(北陸=金融業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による影響

- 長引く円高や不況の影響で、設備投資には活発な動きがみられないほか、民間企業が発注する工事では、相変わらず価格競争が激しい(近畿=建設業)。

[雇用関連]プラス要因 : 建設業・医療福祉等の分野からの求人増

- 新規求人数は23か月連続で前年を上回っている。特に、製造業や建設業、卸売、小売業などで増加傾向が続いている(近畿=職業安定所)。

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等

- 東日本大震災から一巡となるため、客単価の上昇を維持しながら、来客数が増加に転じることにできれば徐々に回復することになる(北海道=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因 : 消費者の先行き不透明感

- × 間もなく東日本大震災発生から1年が経つが、マインド的な部分も含め、いまだ復旧復興が進まず、消費税増税の動きが加速しているため、消費者が守りに入るのではないかとみている(東北=スーパー)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等

- 沿岸部を始め、これから本格的な復興需要が徐々に出てくるので、建設業を中心に回復基調は更に続くことが予想される(東北=公認会計士)。

[企業関連]プラス要因 : 円高等による経営環境の悪化懸念の緩和

- 為替が好転し、輸出関連企業を中心に元気が出てきている。まだ具体的な動きには至っていないが、経営者の気持ちは好転しているため、やや良くなる(南関東=金融業)。

[雇用関連]プラス要因 : 復興需要等による求人の増加

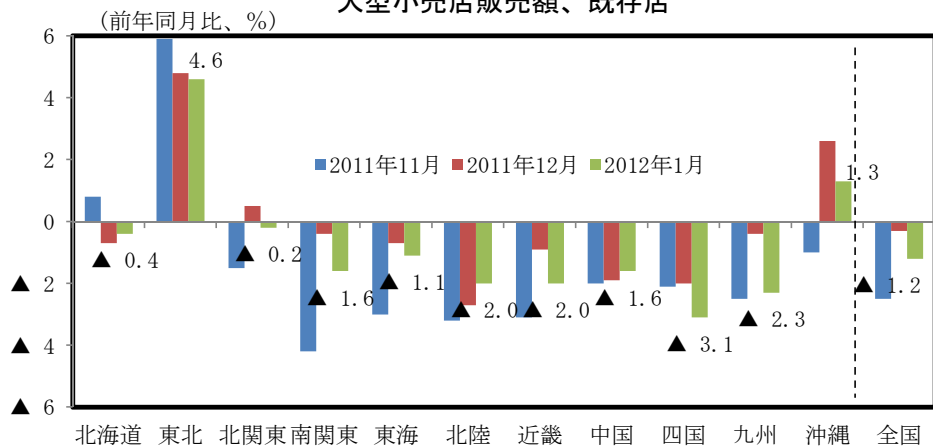
- 前年同月比で新規求職者の減少が続いており、一方、新規求人数は増加基調を維持している。円高等の不安要因はあるものの、当面は復興需要も見込まれることから、やや良くなる(南関東=職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2012年2月調査、調査期間: 2月25日~29日)をもとに作成。

(地域経済)

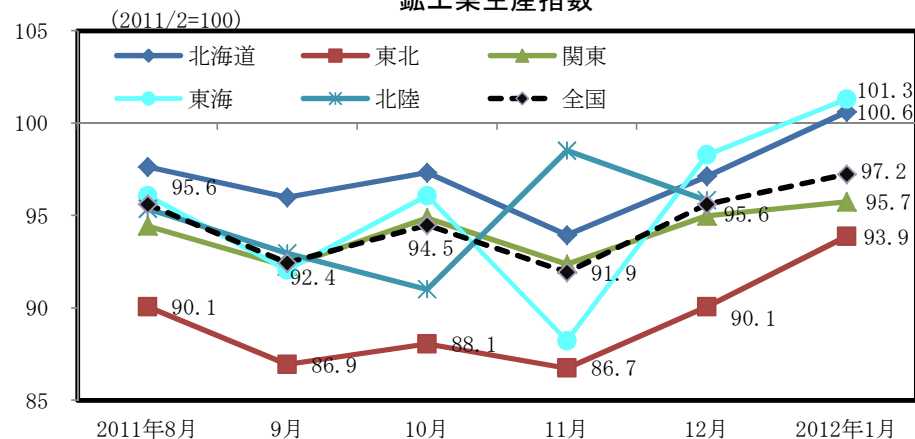
○ 消費は東北、沖縄では引き続き堅調

大型小売店販売額、既存店



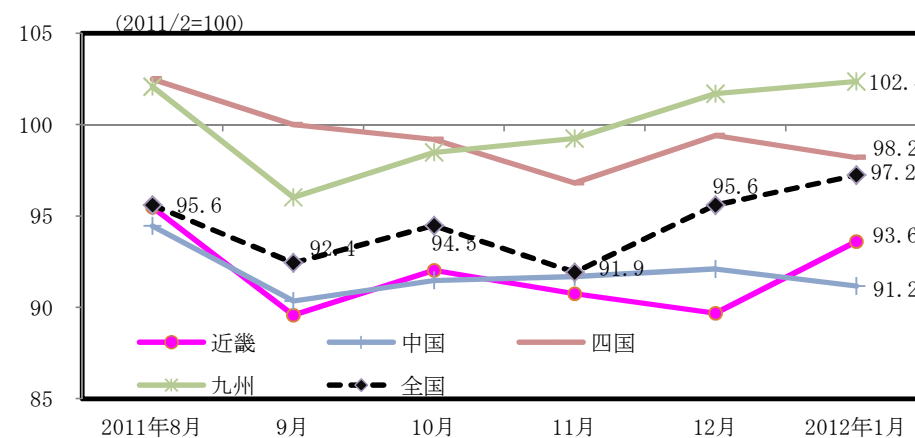
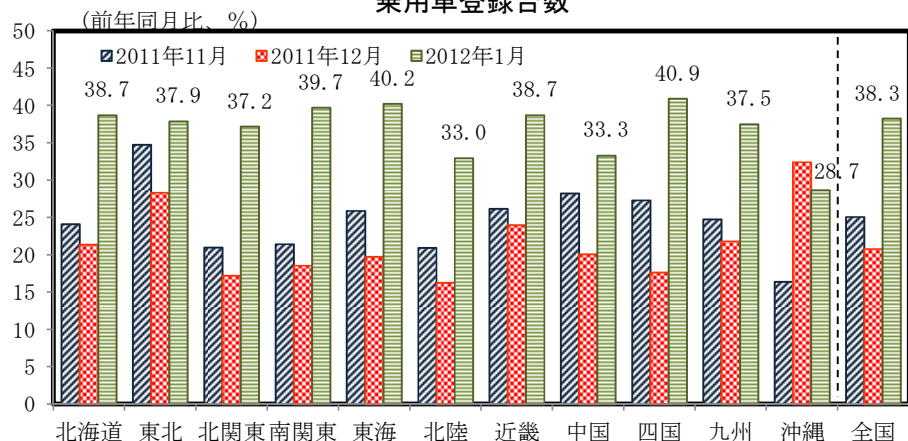
○ 生産は東日本を中心に持ち直し

鉱工業生産指数



○ 乗用車登録台数は各地域とも高い伸び

乗用車登録台数



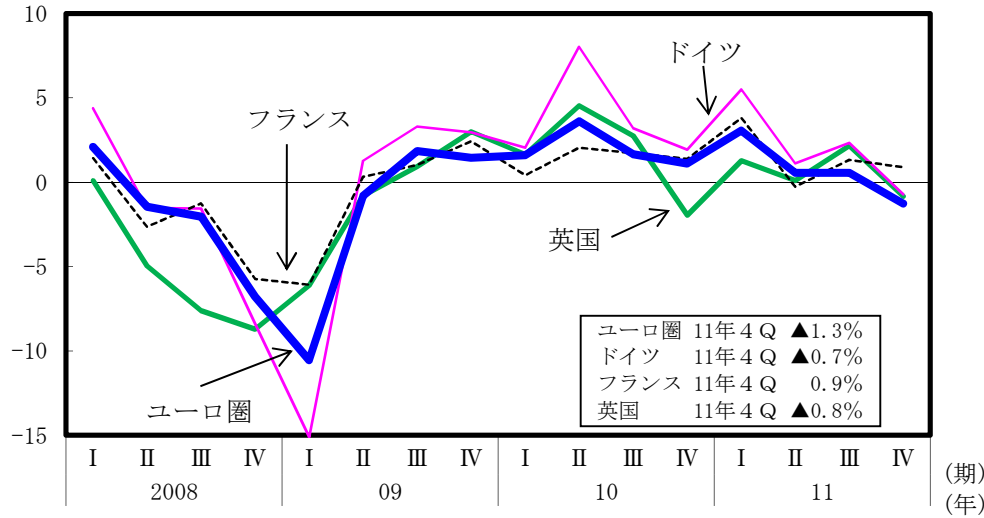
(備考) 左上側：経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経産局「管内大型小売店販売額」より作成。
 左下側：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
 (社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

(備考) 右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
 北陸の1月数値は3月15日時点で未公表。

(ヨーロッパ経済①)

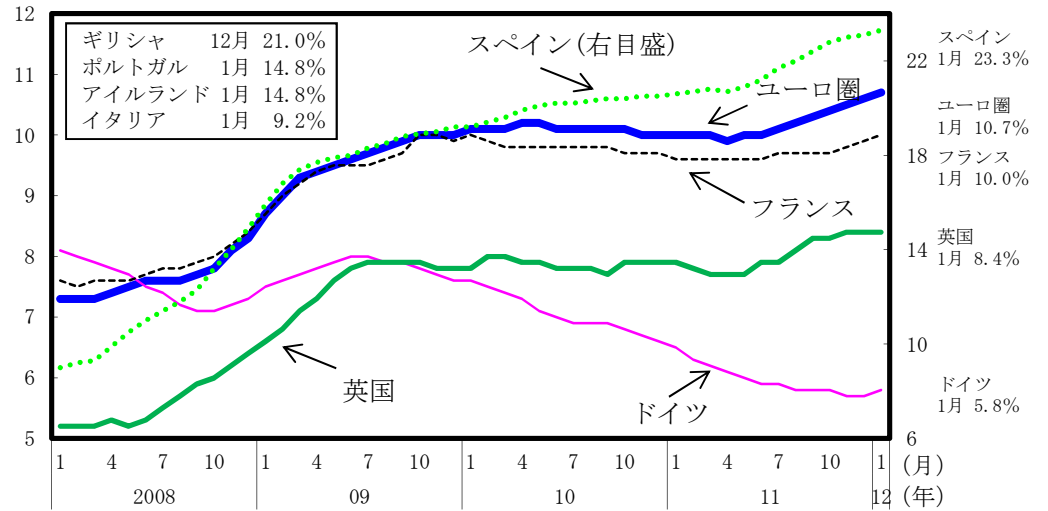
○ユーロ圏の2011年10-12月期の実質GDP成長率はマイナス

(前期比年率、%)

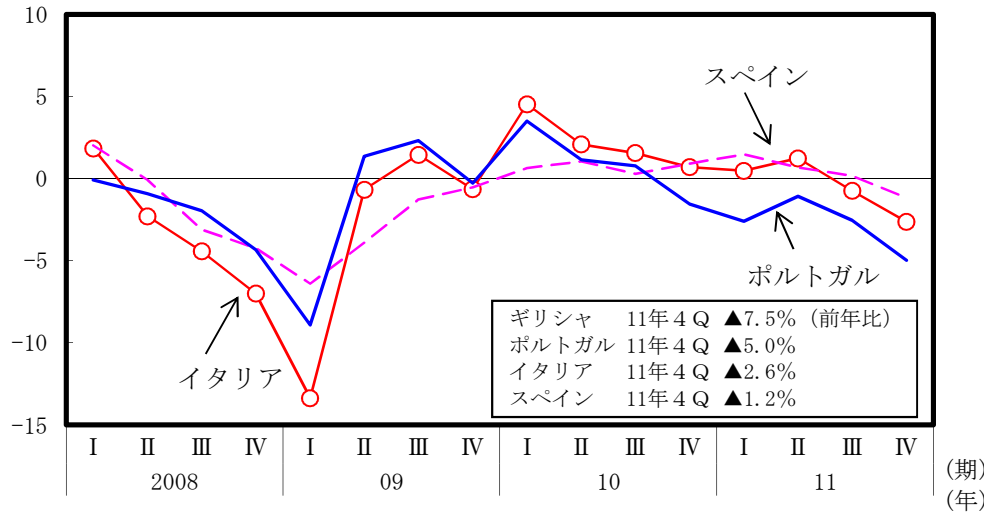


○ユーロ圏の失業率は上昇

(%)



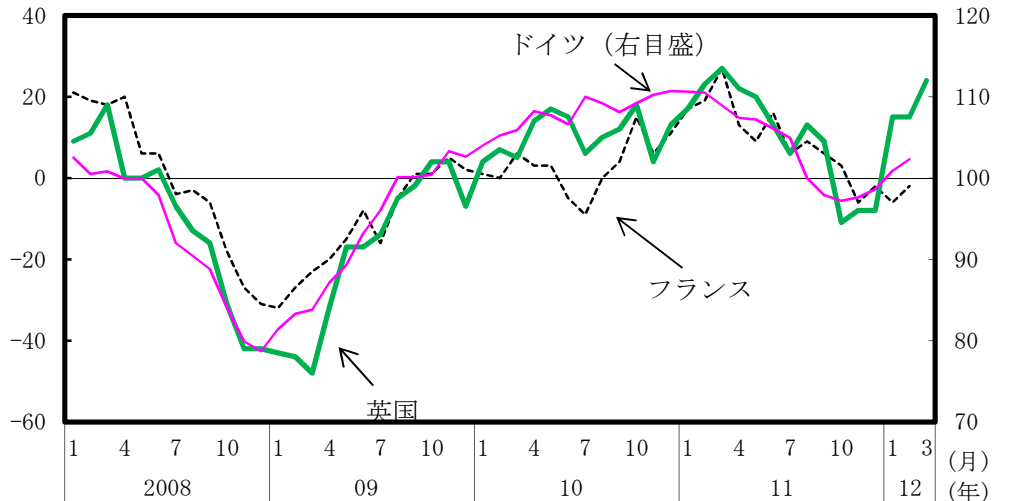
(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局、イタリア国家統計局、ポルトガル統計局より作成。
2. ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

○企業の先行き見通しは持ち直しに向けた動き

(指数、2005年=100)



(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟) より作成。
2. ドイツは6か月先の業況見通し (サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し (自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し (鉱工業) につき尋ねたもの。

(ヨーロッパ経済②)

○ユーロ圏の消費者物価上昇率は高水準ながら横ばい

(前年同月比、%)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

○EU首脳会議 (3/1, 2)

1. EU首脳会議及びユーロ首脳会議

<財政規律強化に向けた新条約に署名>

- ・英国とチェコを除く25か国が署名。本条約は、ユーロに参加している12か国が批准した時点で効力を発生し、早ければ2013年1月1日に施行予定。

<ESM (欧州安定メカニズム)>

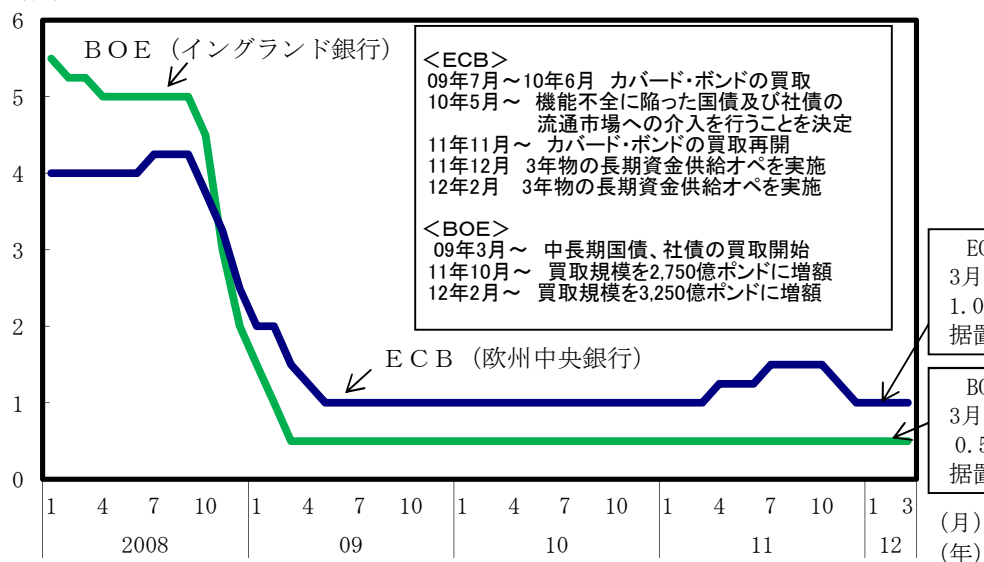
- ・EFSFとESMにおける最大融資能力を、3月末までに再評価。
- ・ESMの払込資本の支払いを迅速に進めることについて合意し、2012年は2年分の支払いを実施。

2. ユーログループ会合 (3/1)

- ・民間債権者の負担 (PSI) 実施とギリシャ国債に係る未払い利子の支払いのためのEFSF債の発行を承認。
(第二次ギリシャ支援の概要)
 - ・ギリシャの債務残高GDP比を、2020年までに120.5%に低下。
 - ・ユーロ参加国 (EFSFによる融資) 及びIMFは、2014年まで最大1,300億ユーロを提供。
 - ・民間債権者が保有するギリシャ国債は、元本の53.5%削減。この結果、ギリシャは約1,070億ユーロの債務を削減。

○ECB・BOEともに政策金利は据置き

(%)



(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

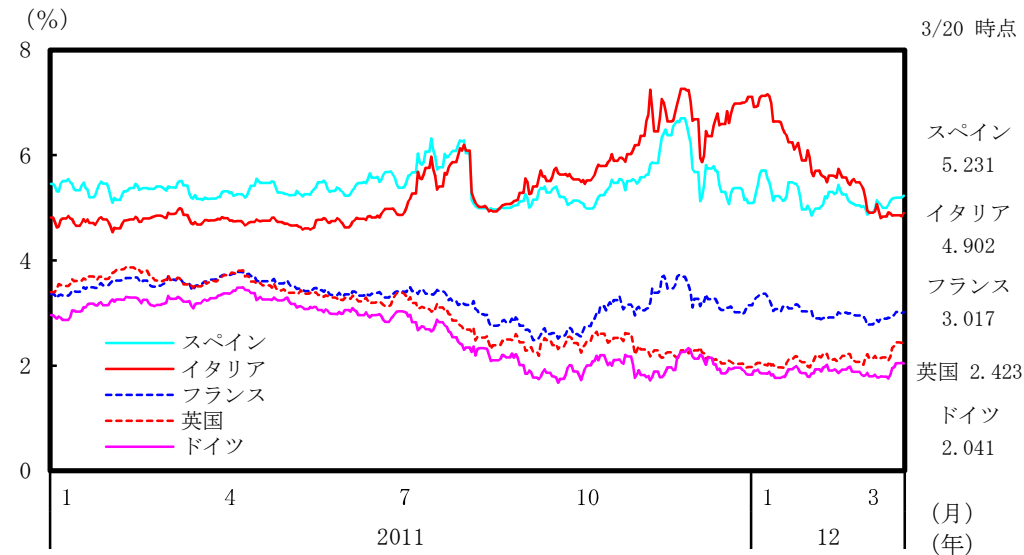
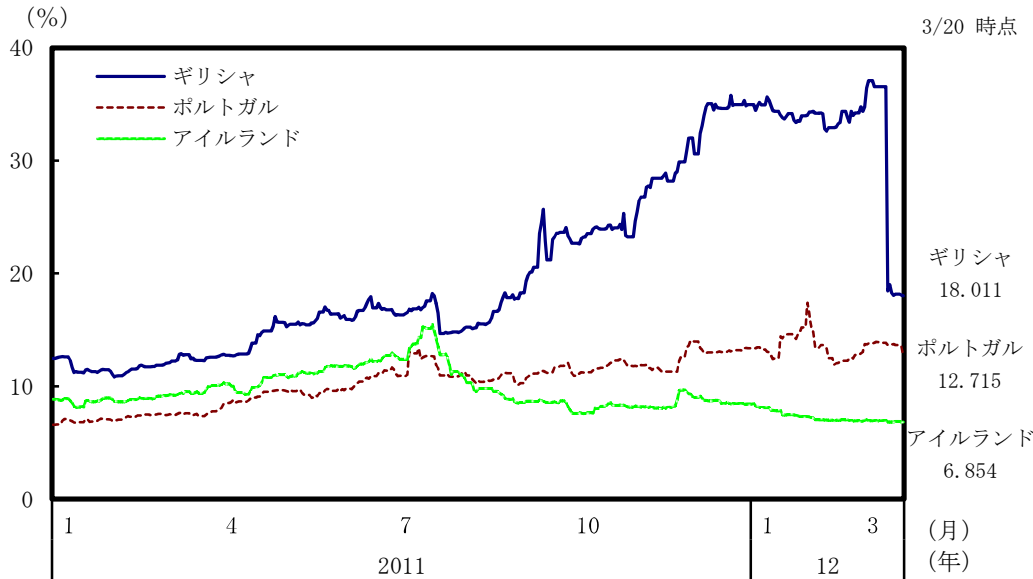
○財政状況・格付け

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比 2010	一般政府 債務残高 GDP比 2010
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し		
ポルトガル	Ba3	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	▲ 9.8	93.3
イタリア	A3	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A-	[S]	[N]	▲ 4.6	118.4
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	▲ 31.3	94.9
ギリシャ	C	[S]	-	SD	[S]	-	B-	[S]	[S]	▲ 10.6	144.9
スペイン	A3	[S]	[N]	A	[S]	[N]	A	[S]	[N]	▲ 9.3	61.0
フランス	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	▲ 7.1	82.3
ドイツ	Aaa	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	▲ 4.3	83.2
英国	Aaa	[S]	[N]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[N]	▲ 10.3	79.9
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	▲ 7.8	200.0
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	▲ 10.7	94.2

(備考) 1. ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。
 2. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ“Negative Watch”、“Stable”、“Positive Watch”を示す。なお、S & Pの格付けは、自国通貨建て長期発行体のもの。
 3. 格付け見直し(アウトロック)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ“Negative”、“Stable”、“Positive”を示す。

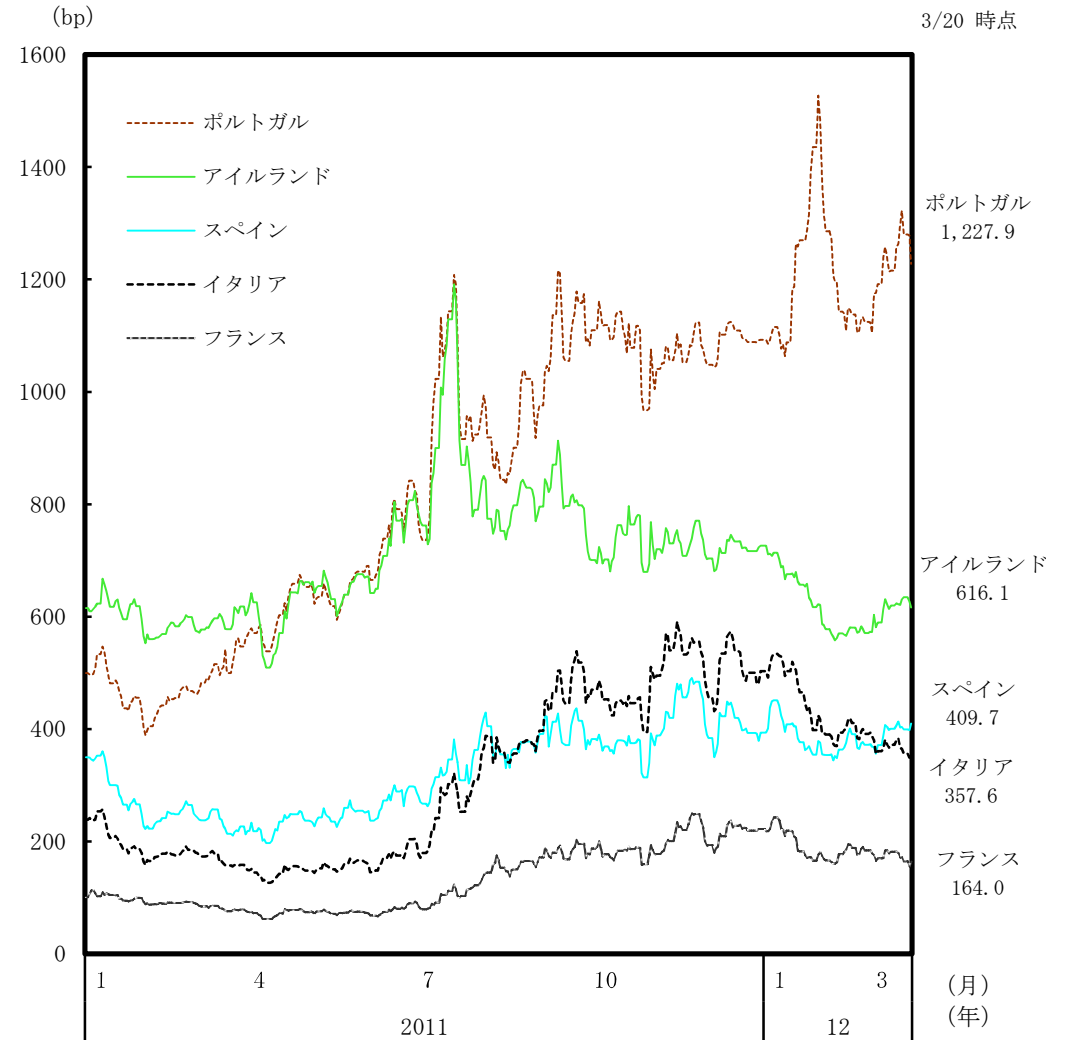
(ヨーロッパ経済③)

○国債（10年物）利回り



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. アイルランドは、国債（9年物）利回りの値。

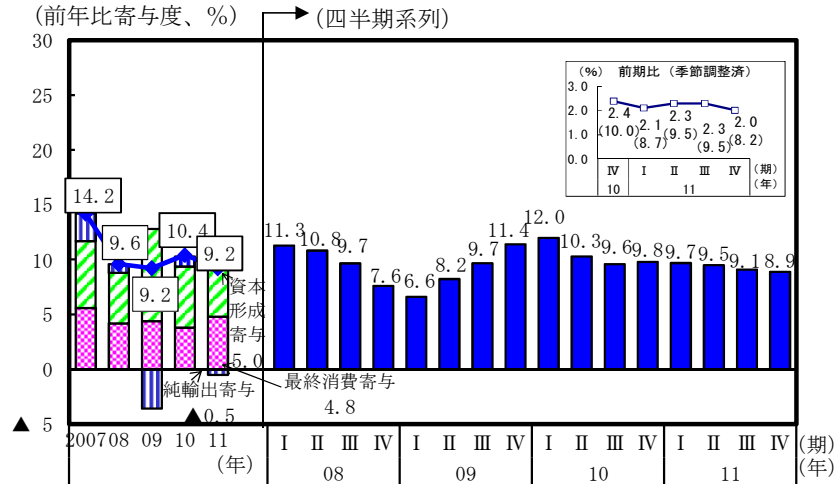
○ソブリンCDS



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. 5年物の数値。

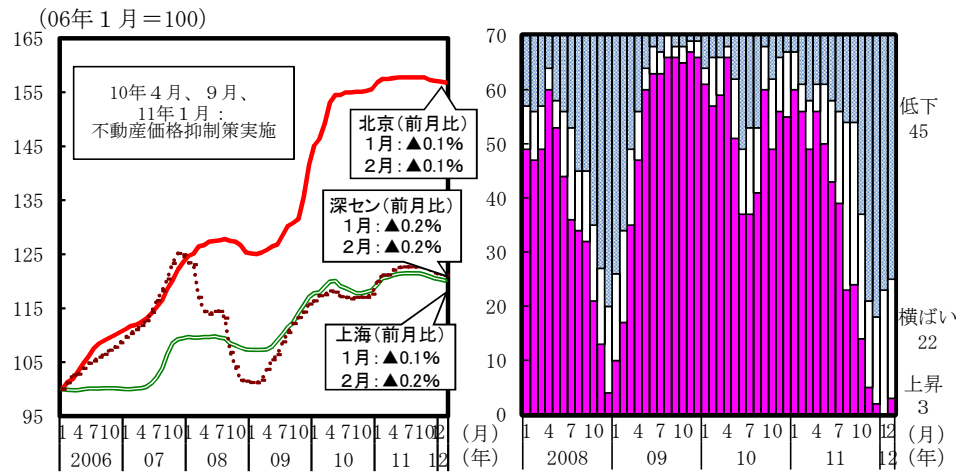
(中国経済)

○実質GDP成長率はやや緩やか



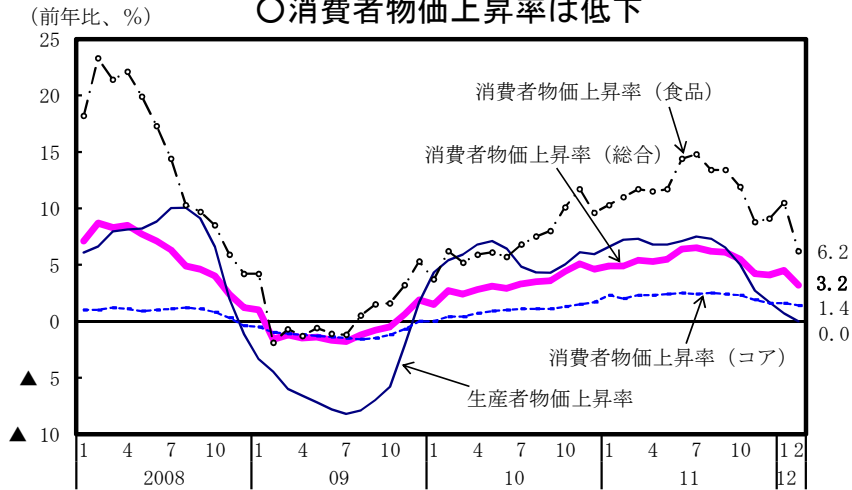
- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

○新築住宅販売価格は主要都市では高水準ながらやや低下



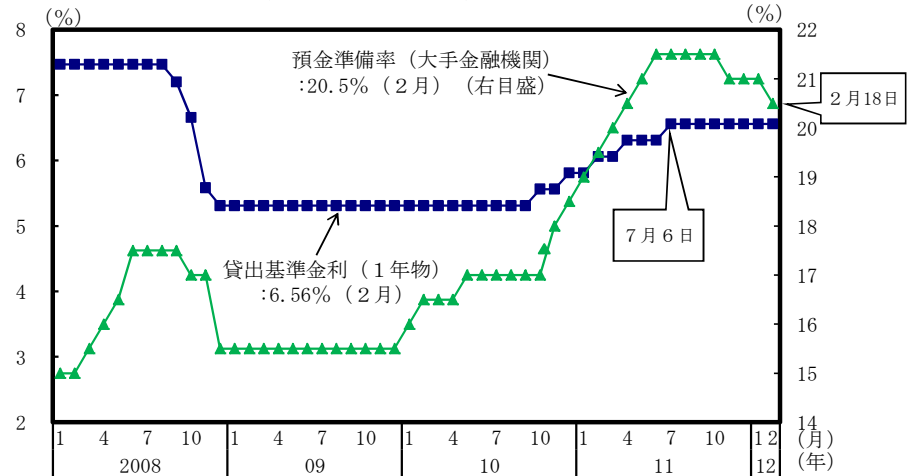
- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

○消費者物価上昇率は低下



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

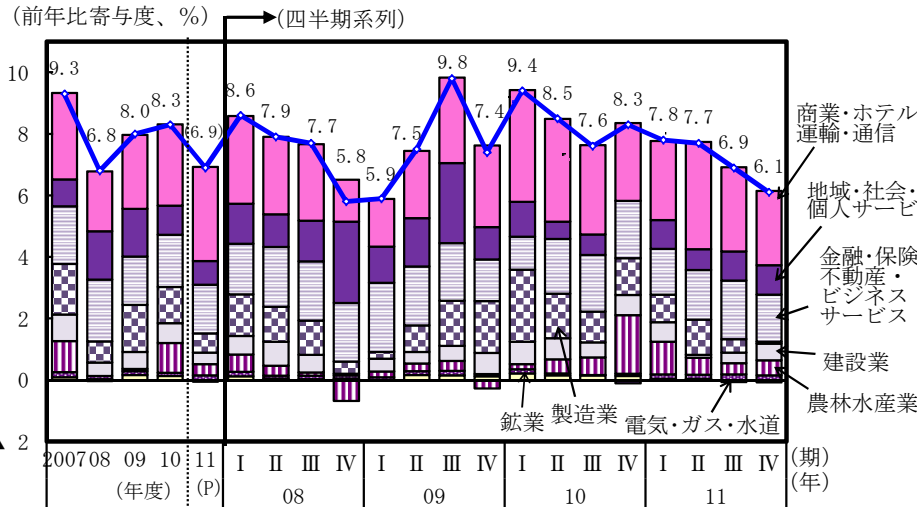
○中国人民銀行は2月に預金準備率を引き下げ



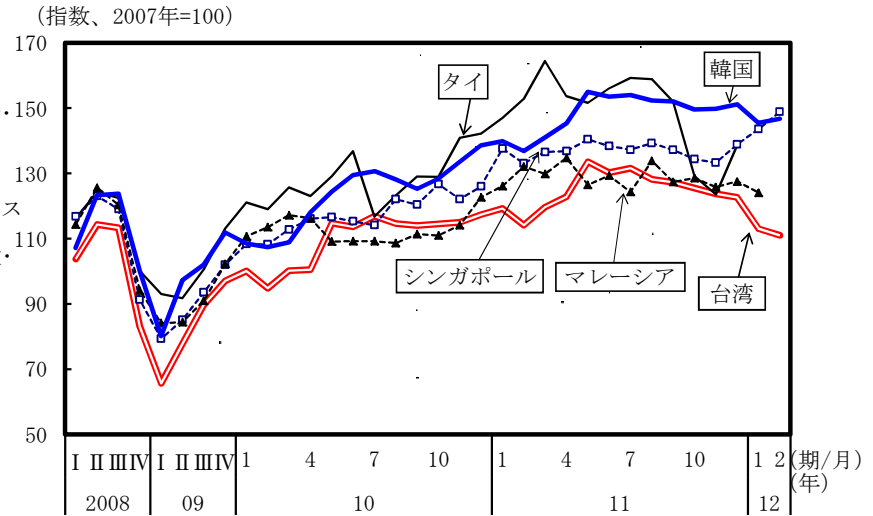
- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。
 2. 日付は最新の引上げ発表日。
 3. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
 4. 11年1月30日、中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率を実施するとしている。

(インド・その他アジア)

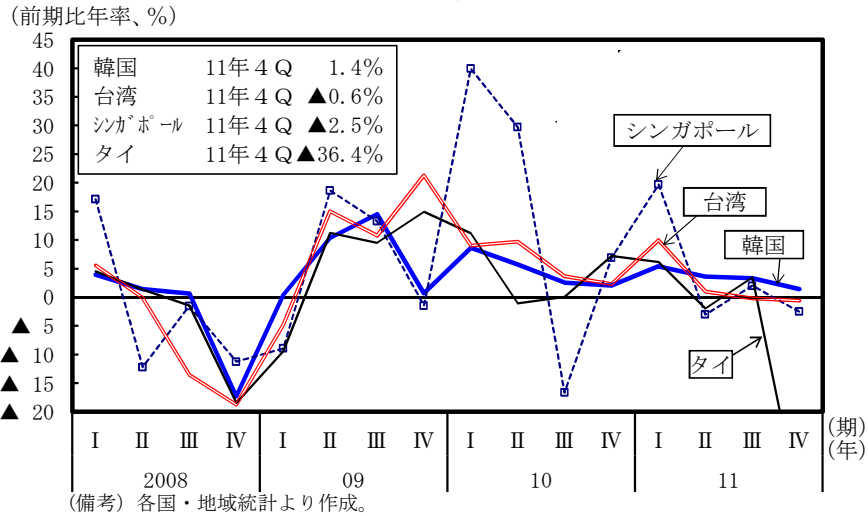
○インドの実質GDP成長率は鈍化



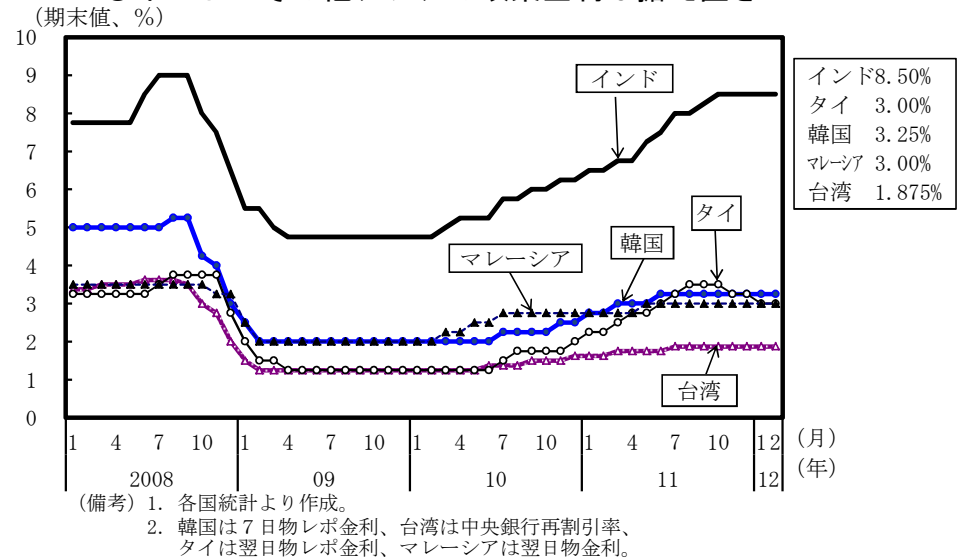
○シンガポール、タイの輸出はこのところ持ち直しの動き



○その他アジアの実質GDP成長率はこのところ足踏み状態

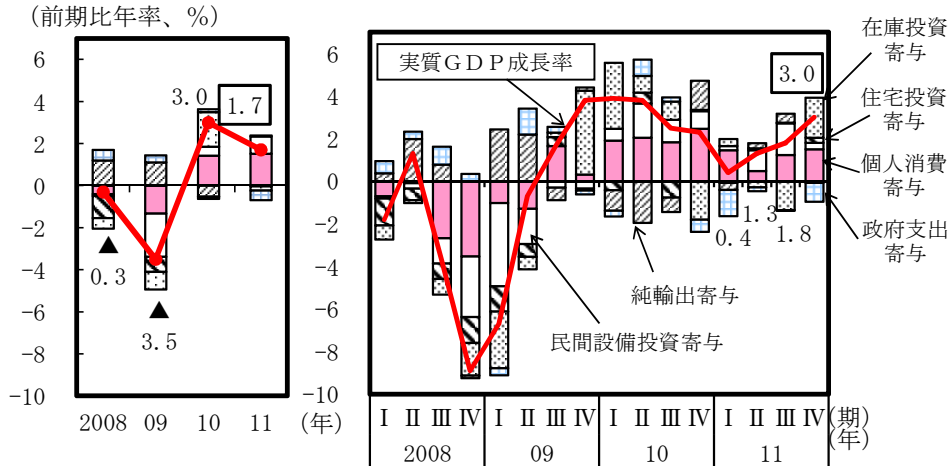


○インド・その他アジアの政策金利は据え置き

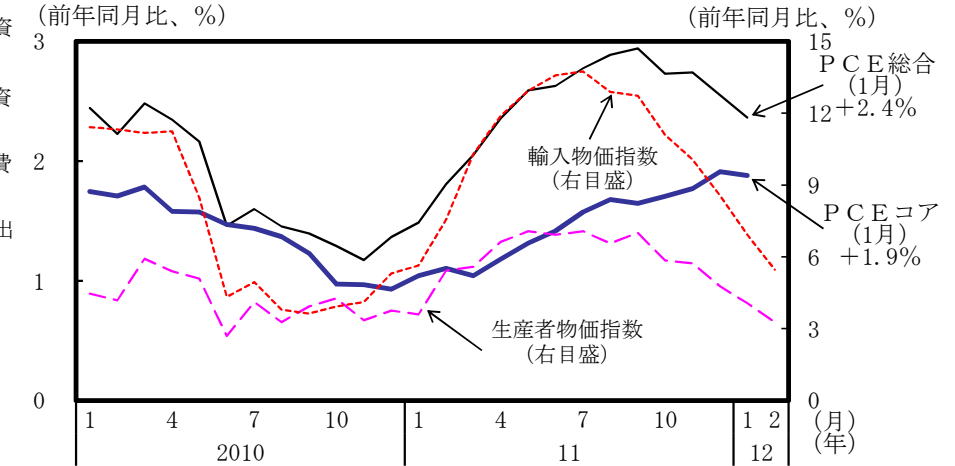


(アメリカ経済)

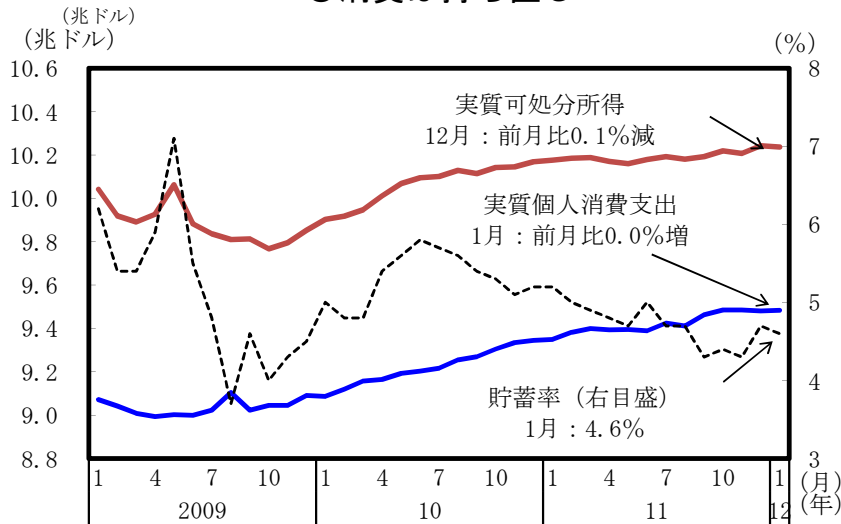
○2011年10~12月期の実質GDP成長率 (第2次推計値)は前期比年率3.0%増



○コア物価上昇率には落ち着き



○消費は持ち直し



○3月13日の連邦公開市場委員会 (FOMC)

1. 景気判断 (現状維持)

- ・ 経済は緩やかに拡大。今後数四半期は緩やかな経済成長となる。
- ・ 国際金融市場における緊張は、引き続き先行きに対する著しい下振れリスクをもたらしているものの、和らいできている。

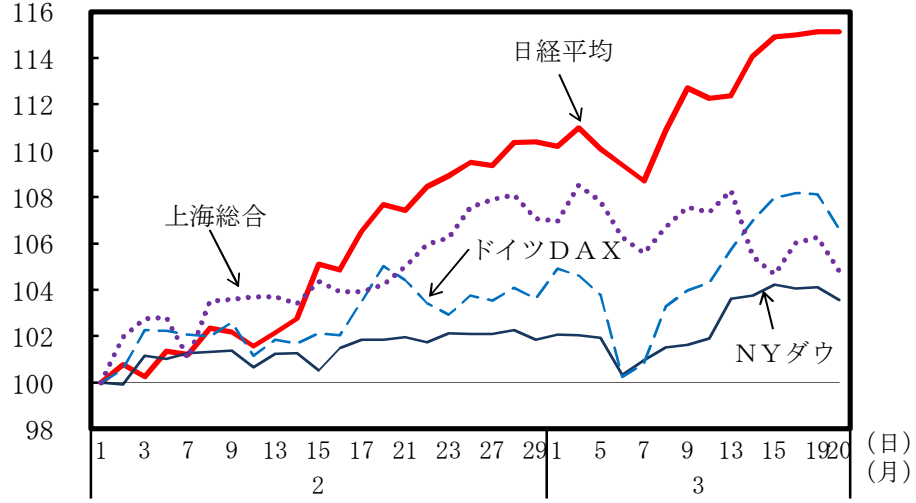
2. 金融政策 (現状維持)

- ・ FF金利の誘導目標 0~0.25%を据え置き。異例に低水準のFF金利が「今のところは、少なくとも2014年遅くまで」妥当と見込む。
- ・ 9月に決定した「満期長期化プログラム」(2012年6月までに、残存6~30年の米国債を4,000億ドル購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却)を維持。
- ・ 政府機関債と住宅ローン担保証券(MBS)の元本償還分のMBSへの再投資、及び、米国債の元本償還分の米国債への再投資を維持。

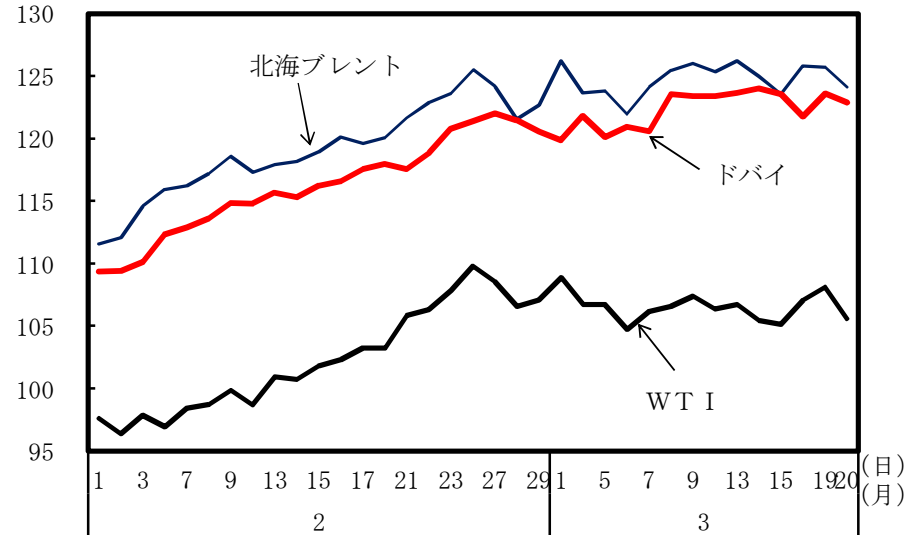
株式・為替・商品市場の動向

株式市場

(2012年2月1日=100)

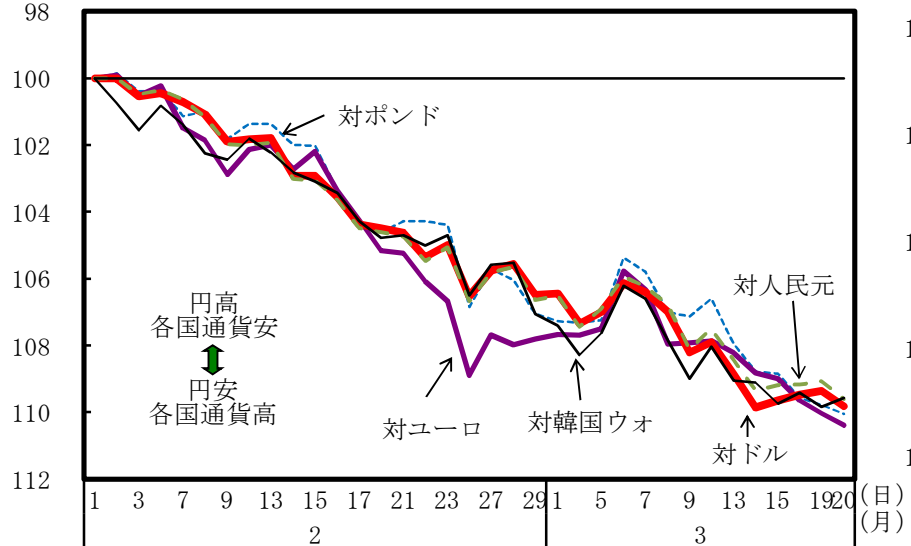


原油価格



為替市場

(対円レート、
2012年1月2日=100)



(ドル/トロイオンス)

金価格



(備考) ブルームバーグより作成。